



# 令和 4年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8-1-1-1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	8 款	1 項	1 目		
事業名称	環境総務費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	6,307,504			34		6,307,470
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	6,349,292			37		6,349,255
増△減	△ 41,788	0	0	△ 3	0	△ 41,785

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
子算	事業費	6,284,967	6,331,622	6,385,850	6,307,504	6,307,504	6,307,504
算	市債+一般財源	6,284,967	6,331,622	6,385,813	6,307,470	6,307,470	6,307,470
決	事業費	6,248,011	6,314,747	6,344,191			
算	市債+一般財源	6,248,010	6,314,688	6,341,679			

事業概要	市会・人事・労務などの業務の適正な執行、及び人材育成ビジョンに基づく職員育成に取り組む。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市事務分掌規則							
事業目的・効果(必要性)	庶務的経費（総務課分）及び環境創造局人材育成ビジョンに基づく人材育成事業の経費を支出する。							
根拠・データ等	過年度実績による積算							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	通年で実施							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	環境総務費	6,307,504	6,349,292	▲ 41,788
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
細事業合計		6,307,504	6,349,292	▲ 41,788	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	越智 洋之	宍戸 史織	富田 可奈



# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	地籍調査課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8-1-2 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	8 款	1 項	2 目		
事業名称	地籍調査事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	61,047		33,255	23		27,769
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	45,102		19,165	25		25,912
増△減	15,945	0	14,090	△ 2	0	1,857

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	83,942	44,423	41,250	34,308	66,608	87,508
算 市債+一般財源	27,894	18,289	24,203	19,908	40,583	47,008
決 事業費	53,792	42,375	34,899			
算 市債+一般財源	23,877	20,987	21,509			

事業概要	地籍調査は、一筆ごとの土地について、その所有者、地番、地目の調査、並びに境界及び地積に関する測量を行い、その結果を地図（地籍図）及び簿冊（地籍簿）に作成し、地籍の明確化を図ることを目的として実施しています。地籍調査成果は、土地取引等の際の資料となるほか、災害復旧時に重要な資料となります。								
事業開始年度	昭和33年度								
根拠法令・方針決裁等	国土調査法、国土調査促進特別措置法、国土調査法施行令、地籍調査作業規程準則								
事業目的・効果 (必要性)	<p>(1) 未送付地区の全筆再調査【補助事業、一部市単事業】 過去に地籍調査を実施したものの成果を法務局に送付できていない地区（未送付地区）を早期解消することを目標に、国・県の補助金を導入し、全筆再調査を実施しています。 平成27年度からは、急傾斜地が多く、土砂災害の危険が高い地域となっている金沢区の旧釜利谷町（昭和44、45年度実施）の再調査を実施しています。国も「事前防災・減災対策」を重点施策として掲げている中で、土砂災害の危険性の高い釜利谷地区の地籍調査の完了は喫緊の課題となっています。 令和4年度は、釜利谷東三丁目の一部ほか（0.15km<sup>2</sup>）の法定閲覧等を実施します。また、釜利谷東二丁目の一部ほか（0.36km<sup>2</sup>）の一筆地調査を実施します。</p> <p>(2) 過年度成果の修正 地籍調査が完了した地区について、調査成果の誤りが判明した場合に、成果を修正するための測量等を実施し、法務局に登記の修正を申し出ます。</p> <p>(3) 成果品の管理・閲覧 地籍調査が完了した地区（147.87km<sup>2</sup>、約30万筆）の成果品（地籍図、地籍簿等）について、管理及び閲覧、相談等を実施します。</p>								
根拠・データ等	土砂災害ハザードマップ、神奈川県津波浸水想定図ほか								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
全筆再調査 (R5年度以降 新規調査含む)	単位	目標	3	3	2	2	2	3	
	地区	実績	3.0	3.0					
全筆再調査 (R5年度以降 新規調査含む)	単位	目標	3810	4322	2532	2532	3096	3052	4047
	筆	実績	3810.0	4322.0					
成果品 管理・閲覧 (閲覧件数)	単位	目標	7500	7500	7500	7500	7500	7500	
	件	実績	7416	6000					
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>全筆再調査 令和5年度完了予定</li> <li>新規調査 令和5年度再開予定</li> <li>過年度成果修正 恒常的業務</li> <li>成果品管理・閲覧 恒常的業務</li> </ul>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	地籍調査事業	61,047	45,102	15,945	補助金対象工程の増
細事業合計		61,047	45,102	15,945		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	神原 隆司	遠藤 良一	中村 拓朗

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	地籍調査課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
歳出予算科目	一般会計	8 款	1 項	2 目	
事業名称	地籍調査成果管理システム化事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	6,792		1,551			5,241
補助事業 単独事業						0
令和3年度	12,554		5,872			6,682
増△減	△ 5,762	0	△ 4,321	0	0	△ 1,441

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	26,816	47,163	20,727	19,068	4,724	4,724
算 市債+一般財源	6,704	35,403	8,751	8,311	4,724	4,724
決 事業費	5,975	40,450	12,967			
算 市債+一般財源	1,555	30,243	6,625			

事業概要	地籍調査の成果については、平成20年度から国の定める「地籍フォーマット2000」という形式に電子データ化（数値情報化）する作業を継続的に行っています。 また、蓄積された電子データを地籍調査成果窓口閲覧システムにより管理し窓口閲覧等に活用することで、窓口サービスの向上及び省スペース化（ペーパーレス化）を図ります。						
事業開始年度	平成28年度						
根拠法令・方針決裁等	国土調査法、国土調査促進特別措置法、国土調査法施行令、地籍調査作業規程準則						

事業目的・効果 (必要性)	<p>1 電子データ化の目的・効果 電子データ化されていない成果は紙資料としてのみの管理となっており、調査から50年以上を経過したものなど経年劣化が深刻なことに加え、被災時などにおける滅失のリスクが高まっています。 成果の電子データ化を進めることで、被災時などに成果が滅失するリスクを減らし、災害復旧に最大限に活用できるように備えます。</p> <p>2 地籍調査成果窓口閲覧システムの目的・効果 蓄積された電子データを地籍調査成果窓口閲覧システムにより管理し窓口閲覧等に活用することで、迅速化等窓口サービスの向上及び省スペース化（ペーパーレス化）を図ります。</p>						
根拠・データ等	現在までの地籍調査成果						

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
電子データ化 (数値情報化)	単位	目標	14788	11167	9903	2058	16913	事業完了	
	筆	実績	14788.0	11167.0					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	<p>1 電子データ化 平成20年度→事業開始 令和5年度→事業完了予定</p> <p>2 地籍調査成果窓口閲覧システム 令和元年度→システム開発 令和2年度→システム稼働 令和2年度以降→運用保守、管理</p>						
----------	--	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	地籍調査成果管理システム化事業	6,792	12,554	▲ 5,762
	細事業合計	6,792	12,554	▲ 5,762	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	神原 隆司	遠藤 良一	中村 拓朗



# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	みどりアップ推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8-1-3 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	8 款	1 項	3 目		
事業名称	みどり基金積立金					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	2,854,000					2,854,000
補助事業 単独事業						0
令和3年度	2,805,000					2,805,000
増△減	49,000	0	0	0	0	49,000

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	2,773,000	2,809,000	2,858,000	2,805,000	-	-
算 市債+一般財源	2,773,000	2,809,000	2,858,000	2,805,000	-	-
決 事業費	2,834,356	2,848,410	2,897,000			
算 市債+一般財源	2,834,356	2,848,410	2,897,000			

事業概要	横浜みどりアップ計画 [2019-2023] に必要な経費に充てるため、横浜みどり税の税収相当額を基金に積み立てます。							
事業開始年度	平成21年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市みどり基金条例							
事業目的・効果 (必要性)	横浜みどり税の令和4年度税収相当額を基金に積み立てます。							
根拠・データ等	横浜みどりアップ計画[2019-2023] (30年11月) 横浜みどりアップ計画[2019-2023] 事業報告書							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	・平成21年度：事業開始 毎年9月、3月：基金積立							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	みどり基金積立金	2,854,000	2,805,000	49,000	みどり基金に対する積立金の増
細事業合計		2,854,000	2,805,000	49,000		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	坂井 和洋	木下 博文	福田 香

## 事業計画書目次

[環境創造局]

8款2項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
	企画事業	21,177	13,109	20,289	15,221	888	△ 2,112	
	広域環境政策推進事業	209	209	1,861	1,826	△ 1,652	△ 1,617	
	環境にやさしいライフスタイル推進事業	2,833	0	4,148	0	△ 1,315	0	
	生物多様性保全推進事業	5,995	5,196	8,803	7,831	△ 2,808	△ 2,635	○
	環境影響評価審査事務	7,560	7,560	5,806	5,806	1,754	1,754	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	37,774	26,074	40,907	30,684	△ 3,133	△ 4,610	



# 令和 4年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	政策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	8 款	2 項	1 目	
事業名称	企画事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	一般財源
令和4年度	21,177	0	0	8,068	0	0	13,109
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	20,289	0	0	5,068	0	0	15,221
増△減	888	0	0	3,000	0	0	△ 2,112

歳出	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源
事業費	16,739	11,135	20,094	14,619	20,608	15,540	21,177	13,109	21,177	13,109	21,177	13,109
市債+一般財源	11,135	15,934	14,619	18,418	15,540	18,565	13,109	13,109	13,109	13,109	13,109	13,109
事業費	15,934	11,016	18,418	11,071	12,017	12,017						
市債+一般財源	11,016	11,016	11,071	11,071	12,017	12,017						

**事業概要**  
 「横浜市環境管理計画」を総合的に推進し、この取組状況と横浜の環境の状況を総合的な視点でとりまとめ、年次報告書として公表します。また、「横浜市水と緑の基本計画」における、水と緑の目標像「多様なライフスタイルを実現できる水・緑豊かな都市環境」の実現に向けて事業推進するほか、「横浜みどりアップ計画市民推進会議」の開催、報告書の発行等を行います。また、これらの横浜市の環境の保全及び創造に関する事項について、環境創造審議会において調査審議します。

**事業開始年度** 平成8年度、平成19年度

**根拠法令・方針決裁等** 横浜市環境の保全及び創造に関する基本条例、都市緑地法、緑の環境をつくり育てる条例、横浜みどりアップ計画市民推進会議運営要綱、横浜市環境創造審議会条例

**事業目的・効果(必要性)**

- 「横浜市環境管理計画」推進事業
  - ・世界的なSDGs達成や、横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例の制定などの脱炭素化に向けた動きの加速、生物多様性国家戦略見直し等の状況を受け、環境分野のマスタープランである本計画を改定する必要性が生じており、令和4年度には検討を本格化させます(令和5年頃に改定予定)。
  - ・環境への関心が高まる中、計画の推進状況と横浜の環境の状況を、市民・事業者に分かりやすく伝えていきます。
- 水と緑の基本計画推進事業
  - ・横浜みどりアップ計画推進のための市民推進会議を開催し、報告書や広報誌作成等により、広く市民に情報を提供します。
  - ・広報誌については、市民委員が中心となって市民目線で内容を検討し、手に取りやすい広報誌を作成することで、みどりアップ計画やみどり税の認知度の向上にも寄与します。
  - ・水と緑の基本計画の目標年次である2025年に向けて事業を推進するとともに、社会情勢を踏まえて基本計画の改定を検討します。
  - ・次期緑地策(2024年)に向けた市民アンケートを実施し、市民の意見を踏まえた緑地策計画の素案を示すとともに、樹林地や農地などの緑地の保全・活用につながる施策を検討します。
- 環境創造審議会運営
  - ・環境創造審議会から専門的なご意見をいただくことで、総合的な視点で環境行政を推進します。

**根拠・データ等**

- 「横浜市環境管理計画」推進事業
  - ・環境や環境の取組に関心がある市民の割合：87% (令和2年度 環境に関する市民意識調査)
  - ・企業が環境への取組を行う目的：社会的責任 94.4%(大企業の回答割合。令和2年度 環境に関する企業意識調査) →「一歩先」の環境政策を発信し、市民・企業と協調しながら取組を推進することがSDGs未来都市の責務
- 水と緑の基本計画推進事業
  - 平成28年度 新たな「横浜市水と緑の基本計画」策定
  - 令和元年度 「横浜みどりアップ計画[2019-2023]」策定。計画の評価及び意見・提案、市民への情報提供を目的として「横浜みどりアップ計画市民推進会議」の開催、年次報告書や広報誌の発行を実施
  - <横浜みどりアップ計画市民推進会議運営等実績>
  - 令和元年度 市民推進会議本会議1回、調査部会1回、その他部会6回、広報誌2回
  - 令和2年度 市民推進会議本会議2回、調査部会1回、その他部会5回、広報誌2回
  - 令和3年度 市民推進会議本会議2回予定、調査部会1回予定、その他部会6回予定、広報誌2回予定
  - 令和4年度 市民推進会議本会議3回予定、調査部会1回予定、その他部会7回予定、広報誌2回予定
- 環境創造審議会運営
  - ・横浜市環境管理計画等の改定について諮問(平成29年10月)、左記について答申受領(平成30年3月)
  - ・横浜市環境の保全及び創造に関する基本条例第18条、横浜市生活環境の保全等に関する条例第157条

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
-	単位	目標	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
-	単位	目標	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
-	単位	目標	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

**事業スケジュール**

- 「横浜市環境管理計画」推進事業
  - 平成30年度 「横浜市環境管理計画」改定
  - 令和4年度 計画改定に向けた庁内検討の実施
  - 令和5年度 環境創造審議会での検討、パブリックコメント、市会報告、計画改定予定
- 水と緑の基本計画推進事業
  - 通年 水と緑の基本計画推進、市民推進会議運営
  - 7月 次期緑地策検討の市民アンケート
  - 12月 次期緑地策素案公表
  - 1月 次期緑地策素案に対する市民意見募集
- 環境創造審議会運営
  - 審議案件に合わせて適宜開催

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	「横浜市環境管理計画」推進事業	6,145	5,202	943
②	水と緑の基本計画推進事業	4,324	4,110	214	次期緑地策検討に伴う増
③	環境創造審議会運営	683	613	70	市庁舎外会議室の使用見込による増
④	その他事務費	10,025	7,364	2,661	環境保全基金寄附金の増に伴う積立金の増
⑤	ヒートアイランド対策推進事業	0	3,000	▲ 3,000	令和4年度は予算執行を伴わないため
⑥					0
⑦					0
⑧					0
⑨					0
⑩					0
	細事業合計	21,177	20,289	888	

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長	係長	係
兵頭 輝久	中嶋 浩章	高橋 香緒里

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	政策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	8 款	2 項	1 目	
事業名称	広域環境政策推進事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	209	0	0	0	0	209
補助事業 単独事業						0 0
令和3年度	1,861	0	0	35	0	1,826
増△減	△ 1,652	0	0	△ 35	0	△ 1,617

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	2,204	2,204	1,980	209	209
市債+一般財源	2,204	2,204	1,980	209	209	209
決算	1,793	1,802	1,730			
市債+一般財源	1,793	1,802	1,730			

事業概要	九都県市で共同して、快適な地域環境の創造や地球環境の保全に貢献する取組を推進するほか、環境保全行政の効果的な推進を目的として環境保全行政の諸問題について他都市と意見交換等を行います。 また、横浜上海友好交流事業に係る協定書に基づき、上海市と環境保全に係る技術交流を実施します。							
事業開始年度	昭和44年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜上海友好交流事業に係る協定書(2019～2023年度)							
事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●九都県市共同普及啓発事業           <ul style="list-style-type: none"> <li>・地球温暖化対策などの環境課題は一自治体で対応できるものではなく、広域的に取り組む必要があります。</li> <li>九都県市首脳会議に設置される環境問題対策委員会では、多岐に亘る環境課題に対応するため、幹事会のほか、地球温暖化対策特別部会、緑化政策専門部会、大気保全専門部会、水質改善専門部会が設置されています。</li> <li>・本事業では、幹事会及び緑化政策専門部会に係る負担金を支出します。</li> </ul> </li> <li>●環境行政連絡調整事業           <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境保全行政の諸問題について、東京都及び政令指定都市20市の各都市間で意見交換と相互の連絡を行い、環境保全行政の効果的な推進に資することを目的としています。</li> </ul> </li> <li>●国際環境保全事業           <ul style="list-style-type: none"> <li>・上海市と5年ごとに締結している「横浜上海友好交流事業に係る協定書」に基づき、両市の下水道分野及び環境保全分野における環境保全の推進につなげることを目的としています。</li> </ul> </li> </ul>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・九都県市首脳会議：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市の首長で構成</li> <li>・国際環境保全事業：上海交流実績 平成27年度：受入（6名）、平成28年度：派遣（1名）、平成29年度～令和2年度実績：中止、令和3年度見込：受入</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	昭和44年度 環境行政連絡調整事業開始 昭和54年度 九都県市共同普及啓発事業開始 平成6年度 国際環境保全事業開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	九都県市共同普及啓発事業	93	1,733	▲ 1,640	委員会の負担金支出元を整理したため
②	環境行政連絡調整事業	73	85	▲ 12	会議開催都市変更による減	
③	国際環境保全事業	43	43	0	—	
細事業合計		209	1,861	▲ 1,652		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	兵頭 輝久	原田 文恵	柏瀬 奈央

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	政策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	8 款	2 項	1 目	
事業名称	環境にやさしいライフスタイル推進事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	2,833			2,833		0
補助事業	0					0
単独事業	0					0
令和3年度	4,148			4,148		0
増△減	△ 1,315	0	0	△ 1,315	0	0

  

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	1,316	1,353	1,924	2,833	2,833	2,833
算 市債+一般財源	0	0	0	0	0	0
決 事業費	1,016	1,185	880			
算 市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	市民や活動団体、企業等と連携しながら、生物多様性保全や地球温暖化対策、省エネなどの環境保全活動に市民や企業が日常的に取り組むよう、環境にやさしいライフスタイルを推進していきます。							
事業開始年度	平成16年度							
根拠法令・方針決裁等	環境基本法、生物多様性基本法、環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律 横浜市環境管理計画（環境教育等行動計画、生物多様性横浜行動計画）、横浜市地球温暖化対策実行計画							
事業目的・効果（必要性）	<p>私たちの生活は、様々な自然とその“恵み”から成り立っています。しかし、昨今、生物多様性の損失、地球温暖化等の事象が起こっており、私たちの生活に様々な影響を及ぼしています。こうした影響を可能な限り軽減し、適応していくために「自然と人の共生」が重要であり、身近な環境の現状に関心を持ち、日常生活の中におのずと環境への配慮が多く取り入れられ、継続した環境行動を実践するライフスタイルの浸透が必要です。</p> <p>本事業では、環境問題と自らのつながりについて考え、理解を深め、主体的に環境にやさしい行動を実践する人や活動団体、企業を増やすことを目的としています。「自然と人の共生」に向け、各主体や各部署と連携しながら、環境行動の重要性について効果的に発信することで、環境に優しいライフスタイルの定着した持続可能な都市を目指します。</p>							
根拠・データ等	<p>・環境に関する市民意識調査 「環境に関心があり、行動している」と回答した割合 ＜実績推移＞元年度：82.1%、2年度：84.9% 「個人でできる環境にやさしい行動をしているか」の設問で、「環境に優しい製品・商品を選んで購入する」を選択した割合 ＜実績推移＞元年度：32.5%、2年度：32.7%</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
環境に対して関心があり、行動に結びついている人の割合	単位	目標	60	60	60	60	60	60
	%	実績	82.1	84.9				
	単位	目標						
	人	実績						
	単位	目標						
	人	実績						
事業スケジュール	平成16年度 子ども省エネ大作戦！開始（こども「エコ活。」大作戦！前身事業） 平成17年度 こどもエコフォーラム開始 平成18年度 横浜RCEネットワーク開始 平成23年度 ツイッターアカウント開設 令和2年度 エシカル消費普及啓発キャンペーン開始							

(単位：千円)

細事業（事業内訳）	細事業名称	4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	①	環境プロモーション	222	1,107	▲ 885
②	こども「エコ活。」大作戦！	1,746	2,091	▲ 345	実績に基づく減
③	エシカル消費普及啓発キャンペーン	865	950	▲ 85	実績に基づく減
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	2,833	4,148	▲ 1,315	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 池谷 庸子	係長 庄子 てい子	環境プロモーション担当 久保田 彩子
--------------------	-------------	--------------	-----------------------

# 令和 4年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	政策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	8-2-1 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	8 款	2 項	1 目		
事業名称	生物多様性保全推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	5,995			799		5,196
補助事業	0					0
単独事業	0					0
令和3年度	8,803			972		7,831
増△減	△ 2,808	0	0	△ 173	0	△ 2,635

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	3,992	14,557	10,771	5,995	5,995	5,995
市債+一般財源	196	12,646	8,566	5,196	5,196	5,196
決算	8,774	9,127	10,229			
市債+一般財源	7,180	7,937	8,742			

事業概要	生物多様性への理解を深める取組の輪を広げるため、市民や企業、市民団体等と連携し、生物多様性の普及啓発及び企画事業を展開します。							
事業開始年度	平成23年度							
根拠法令・方針決裁等	生物多様性基本法、環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律、横浜市環境の保全及び創造に関する基本条例、横浜市環境管理計画（生物多様性横浜行動計画）、横浜市附属機関設置条例、横浜環境活動賞実施要綱							
事業目的・効果（必要性）	<p>生物多様性基本法に基づく生物多様性地域戦略として、生物多様性横浜行動計画（ヨコハマプラン）を平成23年に策定しています。生物多様性は地球温暖化対策とともに、環境行政の基軸として位置づけられ、現在では、平成30年度の計画改定により、横浜市環境管理計画に生物多様性地域戦略を組み込んだ形で推進しています。</p> <p>気候変動や生き物の生息地の損失と劣化により、地球規模で、生物多様性と生態系サービスの損失は継続しています。こうした課題を解決するため、令和3年に生物多様性条約第15回締約国会議（COP15）が開催、今後10年間の次期世界目標が採択予定となっています。</p> <p>生物多様性の更なる損失を抑制させ、生態系サービスを継続的に享受することを目指して、市民生活や事業等生物多様性に資する効果的な取組・活動が取り入れられることが必要です。本事業は、庁内、市民・企業に向けて、生物多様性の価値の理解と持続可能な利用に向けた行動変容・取組を促進し、生物多様性の保全を推進することを目的としています。</p>							
根拠・データ等	<p>・生物多様性の市民認知度【生物多様性について、意味を知っていた・聞いたことがあった人の割合】</p> <p>&lt;実績推移&gt;元年度67.9%、2年度68.3%</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
生物多様性の市民認知度	単位	目標	75	75	75	75	75	75
	%	実績	67.9	68.3				
環境に対して関心があり、行動に結びついている人の割合	単位	目標	60	60	60	60	60	60
	%	実績	82.1	84.9				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	<p>平成5年度 横浜環境活動賞開始</p> <p>平成17年度 環境教育出前講座（生物多様性でYES!）開始</p> <p>平成23年度 生物多様性地域戦略として「生物多様性横浜行動計画（ヨコハマプラン）」を策定</p> <p>平成30年度 「横浜市環境管理計画」に「生物多様性横浜行動計画（ヨコハマプラン）」を組み込む形で改定</p> <p>令和3年度～ 「生物多様性横浜行動計画（ヨコハマプラン）」の改定に向けた検討</p> <p>令和5年度 「生物多様性横浜行動計画（ヨコハマプラン）」改定予定</p>							

(単位：千円)

細事業（事業内訳）	細事業名称	4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
		①	環境教育出前講座	660	710
②	活動支援事業	235	456	▲ 221	事務作業見直しによる減
③	生物多様性の普及啓発等事業	100	7,637	▲ 7,537	事業見直しによる減
④	生物多様性地域戦略推進事業	5,000	0	5,000	新規
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	5,995	8,803	▲ 2,808	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	環境プロモーション担当
	池谷 庸子	庄子 てい子	久保田 彩子

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	環境影響評価課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	8 款	2 項	1 目	
事業名称	環境影響評価審査事務				

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	7,560	0	0	0	0	7,560
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	5,806					5,806
増△減	1,754	0	0	0	0	1,754

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算						
事業費	5,056	4,008	3,881	7,560	7,560	7,560
市債+一般財源	5,056	4,008	3,881	7,560	7,560	7,560
決 算						
事業費	4,053	2,393	4,002			
市債+一般財源	4,053	2,393	4,002			

事業概要	環境に及ぼす影響について事業者自らが事前に調査・予測・評価を行い、その結果を公表して市民意見を聴くなどの手続きを通し、環境に配慮した事業とする環境アセスメント制度を運用します。							
事業開始年度	昭和55年							
根拠法令・方針決裁等	環境影響評価法、環境影響評価法施行令、横浜市環境影響評価条例、横浜市環境影響評価条例施行規則、横浜市環境影響評価技術指針、横浜市環境配慮指針							
事業目的・効果 (必要性)	環境に著しい影響を及ぼすおそれがある事業を実施しようとするものが、自主的に環境に配慮するよう、環境影響評価審査会の運営など環境影響評価制度を適切に運用します。また、環境影響評価制度は横浜市環境の保全及び創造に関する基本条例（平成7年4月施行）において、環境の保全及び創造を図るための重要な施策のひとつとして位置づけられており、市として責任を持って政策目標の実現を図ることが求められています。							
根拠・データ等	下記事業指標参照							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
対象事業件数	単位	目標	9	10	13	21	19	19
	件	実績	6	9				
審査会開催数	単位	目標	18	21	25	24	24	24
	回	実績	8	19				
現地視察回数	単位	目標	3	2	4	3	3	3
	回	実績	3	0				
事業スケジュール	審議予定事業件数21件（継続案件 15件、新規案件 6件） 審査会 月2回×12ヵ月=24回							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	環境影響評価審査事務	7,560	5,806	1,754
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	7,560	5,806	1,754	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	奥山 勝秀	浦部 仁臣	佐野 美紀



# 令和 4年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	技術監理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	8 款	2 項	2 目		
事業名称	建設発生土対策事業（施設等整備費以外）					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	6,535			6,535		0
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	6,535			6,535		0
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	12,346	7,656	6,535	6,535	6,535	6,535
	市債+一般財源	0	0	0	0	0	0
決算	事業費	4,091	3,031	129			
	市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	公共工事から発生した建設発生土を、本市臨海部や地方港の埋立用材や建設資材として再利用する。							
事業開始年度	平成29年							
根拠法令・方針決裁等	・資源の有効な利用の促進に関する法律 ・平成24年12月「広域利用事業の実施について」方針決裁							
事業目的・効果 (必要性)	本市公共工事から発生する建設発生土の適正処理と広域利用事業の着実な推進のため、建設発生土の物理・化学性状を調査する。							
根拠・データ等	建設副産物・建設発生土関連調査委託 元年度1件、2年度0件、3年度1件（見込）、4年度1件（見込）							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
調査委託	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	件	実績	1.0	0.0				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	建設発生土調査委託 令和4年4月～令和5年3月							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	建設発生土対策事業（施設等整備費以外）	6,535	6,535	0
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	6,535	6,535	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	保長	建設発生土等担当
	長内 紀子	鈴木 英二郎	上野 訓史

# 令和 4年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	技術監理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	8 款	2 項	2 目		
事業名称	建設発生土対策事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	69,365			69,365		0
補助事業						0
単独事業	69,365			69,365		0
令和3年度	70,135			70,135		0
増△減	△ 770	0	0	△ 770	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	550,604	90,373	176,285	74,865	64,965	72,665
	市債+一般財源	0	0	0	0	0	0
決算	事業費	250,417	50,691	34,983			
	市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	公共工事から発生した建設発生土を、本市臨海部や地方港の埋立用材や建設資材として再利用する。							
事業開始年度	平成6年							
根拠法令・方針決裁等	・資源の有効な利用の促進に関する法律 ・平成24年12月「広域利用事業の実施について」方針決裁							
事業目的・効果 (必要性)	本市の公共工事から発生する建設発生土を適正に処理し、公共工事の円滑な推進と資源循環型社会の構築を目指します。このために、国の「港湾建設資源の広域利用基本計画」に基づき、本市公共工事から発生する建設発生土を、地方港湾の埋立事業等に活用します。							
根拠・データ等	広域利用事業 元年度0.4万m3、2年度0m3、3年度1万m3(見込)、4年度1万m3(見込)							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
広域利用事業	単位	目標	1	2	1	1	1	1
	万m3	実績	0.4	0.0				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	建設発生土を随時受入、関係機関と調整し、広域利用事業の対象地方港湾へ搬出する。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	建設発生土対策事業	69,365	70,135	▲ 770
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	69,365	70,135	▲ 770	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	建設発生土等担当
	長内 紀子	鈴木 英二郎	上野 訓史



(様式①)

## 事業計画書目次

[環境創造局]

8款 2項 3目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(3-2)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	生物多様性保全推進事業(調査)	8,680	7,653	10,642	9,396	△ 1,962	△ 1,743	
2	豊かな海づくり事業	1,688	1,488	1,493	1,493	195	△ 5	
3	都市の暑さ対策調査研究事業	981	981	986	986	△ 5	△ 5	
4	試験検査・環境危機管理対策事業	11,033	9,483	9,181	7,631	1,852	1,852	
5	機器保守管理運営費	45,318	33,218	47,054	34,954	△ 1,736	△ 1,736	
6	管理運営費	112,767	112,712	112,388	112,332	379	380	
	計	180,467	165,535	181,744	166,792	△ 1,277	△ 1,257	

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	環境科学研究所 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	8-2-3-1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	8 款	2 項	3 目		
事業名称	生物多様性保全推進事業 (調査)					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	8,680			1,207		7,473
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	10,642	0		1,246		9,396
増△減	△ 1,962	0	0	△ 39	0	△ 1,923

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	7,487	9,458	7,191	9,500	7,200	11,000
	市債+一般財源	0	0	6,945	8,473	6,173	9,973
決算	事業費	7,151	8,919	8,001			
	市債+一般財源	0	0	7,998			

事業概要	生物多様性に関する調査研究を行い、施策への反映や普及啓発（生物多様性の主流化）に資するデータを取得・整備します。また、生物多様性に関する普及啓発活動、防除、助言等を行います。								
事業開始年度	昭和48年度								
根拠法令・方針決裁等	生物多様性基本法、生物多様性国家戦略2012-2020、横浜市環境の保全及び創造に関する基本条例、横浜市環境管理計画、横浜市水と緑の基本計画、横浜市生物多様性保全再生指針、横浜市生物多様性地域戦略策定の基本的な考え方について（答申）、横浜市地球温暖化対策実行計画								
事業目的・効果（必要性）	生物多様性横浜行動計画（横浜市環境管理計画の基本施策）に基づく施策実現にあたり、基礎資料、根拠となる科学的データを取得します。また、港湾エリアにおけるヒアリ類への対応など、近年注目されている外来種や希少種への対応を行います。科学的データ（生物生息状況）の取得・蓄積・活用可能な形への整理は、沿岸域や河川での改修、公園や樹林地などにおける生物多様性に配慮した管理計画策定や工事等の際に活用されています。また、生物多様性の主流化に向けた普及啓発資料としても活用されています。市内全域を対象とした生物調査は、本事業以外に実施されておらず、同一地点における継続的な調査データの蓄積は、年々、価値が増加するものです。生物多様性分野に限らず、市民参加（市民協働）は、行政・市民いづれからもニーズが高まっています。								
根拠・データ等	生物多様性国家戦略2012-2020：「生物多様性に関する科学的データに基づく正しい理解と認識を持つことは、政策決定や取組の出発点、基礎となります」と謳われています。市民協働生き物調査の仕組みづくり（H19）：定期的な調査を行っていくとともに、生物相における定量的・定性的な情報（データ）を蓄積していくことの重要性が指摘されています。横浜市内緑被率の減少：40%（1982年）→33%（1992年）→31%（2001年）→28%（2019年） 本事業調査結果に基づく外来種の割合（河川魚類）の増加：28%（1981年）→29%（1999年）→30%（2011年）→38%（2019年） 外来種（タイワンリス）捕獲数の増加：15頭（2008年）→134頭（2012年）→262頭（2016年）								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
水域生物調査 調査地点数	単位	目標	41	10	10	41	41	10	10
	地点	実績	41	10					
陸域生物調査 調査地点数	単位	目標	3	3	3	3	3	3	3
	地点	実績	3	3					
市民協働調査 参加校数	単位	目標	180	180	180	180	180	180	180
	校	実績	169	0(コロナ中止)					
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>昭和48年度：水域生物相調査開始（近年は河川域調査41地域を2年、海域調査10地域を2年、交互に実施）</li> <li>平成23年度：陸域生物相調査開始（4年かけて市内12地域を調査（3地域/年）。5年目以降繰り返す。）</li> <li>平成24年度：市民協働調査開始（コロナ禍中止のR2を除き、毎年実施）</li> <li>令和4年度：水域生物調査（河川41地点：2年単位の1年目）、陸域生物調査（3地域：4年単位の3年目）、市民協働調査</li> <li>令和5年度：水域生物調査（河川41地点：2年単位の2年目）、陸域生物調査（3地域：4年単位の4年目）、市民協働調査</li> <li>令和6年度：水域生物調査（海10地点：2年単位の1年目）、陸域生物調査（3地域：4年単位の4年目）、市民協働調査</li> </ul>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	水域生物調査	3,863	6,250	▲ 2,387
②	陸域生物調査	4,574	4,154	420	設計単価増による増
③	市民協働調査	243	238	5	実績に基づく増
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	8,680	10,642	▲ 1,962	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 百瀬 英雄	係長 蓮野 智久	係 七里 浩志
--------------------	-------------	-------------	------------

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	環境科学研究所 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計 会計	8 款	2 項	3 目	
事業名称	豊かな海づくり事業				

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,688			200		1,488
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	1,493					1,493
増△減	195	0	0	200	0	△ 5

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	3,546	3,150	1,569	1,588	1,588	1,588
	市債+一般財源	0	0	1,369	1,388	1,388	1,388
決算	事業費	5,631	3,146	1,156			
	市債+一般財源	0	0	1,156			

事業概要	平成29年度まで山下公園前海域で実施してきたJFEスチール株式会社との共同研究の結果、スラグ等による浅場造成により生物が増加し、水質浄化に寄与することがわかってきました。この共同研究の結果を整備指針として取りまとめ、さらに浅場造成範囲の拡大を目指していくにあたり、今後もこのスラグ等が生物付着基盤（生物の隠れ処やすみか）としての機能を維持しているかどうか調査を継続する必要があります。水域占用許可の期間継続のためにも調査による現況確認が必要です。
------	---

事業開始年度	平成31年度
--------	--------

根拠法令・方針決裁等	
------------	--

事業目的・効果 (必要性)	<p>海が本来持つ浄化能力を高め水質向上を実現するための調査研究を行うとともに、ウォーターフロントとしての魅力向上を目指して、市民や企業などと連携して豊かな海づくり事業を推進します。</p> <p>なお、本事業は、平成31年度に「山下公園前海域水質浄化事業」から「豊かな海づくり事業」へ事業名を変更しています。</p> <p>＜3年度までの主な成果＞</p> <p>(1) 山下公園前海域において、水中スクリーンの設置による赤潮、濁水の影響緩和（～平成21年度）。</p> <p>(2) 有識者による懇談会、市民ワークショップ（金沢水の日）等の実施。</p> <p>(3) 山下公園前海域において民間企業と共同研究を実施（平成25～29年度）。水質浄化能力の回復に向けた生物生息環境の改善手法について研究を行い、生物付着基盤の設置により生物の増加が確認された。また、生物による水質浄化能力の定量化、費用便益の算出、整備指針、順応的管理手法を研究成果としてとりまとめた。</p> <p>(4) 山下公園前海域及び臨港パーク前面において自前で深淺測量調査を行い、浅場造成後の海中の様子を可視化することができた。</p> <p>(5) 北部第二水再生センター護岸部の生物に配慮した護岸整備の検討（政策課、平成27年度で終了）。</p> <p>(6) 環境教育、普及啓発、出前講座、イベント等の実施により、本事業のPRを積極的に行ってきた。</p>
------------------	--

根拠・データ等	<p>【根拠法令】</p> <p>生物多様性国家戦略2012-2020、海洋生物多様性保全戦略、横浜市中期4か年計画、横浜市環境管理計画、横浜市水と緑の基本計画、横浜市環境管理計画、横浜市地球温暖化対策実行計画</p> <p>【根拠とするデータ等】</p> <p>平成29年度東京湾環境調査 調査結果報告書、横浜市環境管理計画年次報告 資料編 赤潮発生回数</p>
---------	--

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
造成した深場における生物種類数(動物)	単位	目標	19種以上	19種以上	19種以上	19種以上	19種以上	19種以上	19種以上
	種	実績	8種	17種					
普及啓発等の実施回数	単位	目標	10	10	10	10	10	10	10
	回	実績	14	4					
共同研究打合せ回数	単位	目標	2	2	2	2	2	2	2
	回	実績	2	1					

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成20年度：「きれいな海づくり」事業開始</li> <li>平成20～21年度：水中スクリーンの設置による赤潮、濁水の影響緩和の実証実験</li> <li>平成25～29年度：山下公園前海域において民間企業と共同研究を実施</li> <li>平成29年度：「横浜の海と環境修繕と賑わいづくりに向けた基本協定締結」（平成30年3月28日 JFEスチール㈱と横浜市）</li> <li>平成30年度～：山下公園前海域のモニタリング業務開始</li> <li>平成30年度～：豊かな海づくり勉強会開始</li> </ul>
----------	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	豊かな海づくり事業	1,688	1,493	195	消耗品費は削減、海さんぽMAPの印刷製本費増(増刷)のため全体は増
②					0	
③					0	
④					0	
⑤					0	
⑥					0	
⑦					0	
⑧					0	
⑨					0	
⑩					0	
細事業合計			1,688	1,493	195	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	百瀬 英雄	蓮野 智久	潮田 健太郎

# 令和 4年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	環境科学研究所 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	会計	8 款	2 項	3 目			
事業名称	都市の暑さ対策調査研究事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	981					981
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	986	0	0	0	0	986
増△減	△5	0	0	0	0	△5

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	4,116	2,213	1,161	981	981	981
	市債+一般財源	2,000	0	1,161	981	981	981
決算	事業費	3,967	2,085	934			
	市債+一般財源	1,917	0	934			

事業概要	市内の夏季気温観測（36地点）等を通じて、温暖化やヒートアイランド現象による市内の熱環境等を把握し、その結果を情報発信し、市民・事業者の取組につなげる。また、市民の快適空間創造のための熱環境調査を行うほか、暑さ対策など庁内に向けた普及啓発を支援するため、赤外線サーモカメラ等の貸出等を実施する。							
事業開始年度	平成14年度							
根拠法令・方針決裁等	気候変動適応法、地球温暖化対策の推進に関する法律、都市の低炭素化の促進に関する法律、ヒートアイランド対策大綱、横浜市環境の保全及び創造に関する基本条例、横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例、横浜市環境管理計画、横浜市気候変動適応方針、横浜市地球温暖化対策実行計画、横浜市ヒートアイランド対策取組方針							
事業目的・効果 (必要性)	<p>ヒートアイランドや地球温暖化による長期的な気温上昇に伴い、熱中症患者数の増加が著しいことから、気候変動への適応策として暑さ対策を推進する必要があるため、①～③の事業を実施する。</p> <p>【①市内気温観測】 市内の夏季気温観測（36地点）等を通じて、温暖化・ヒートアイランド現象による市内の熱環境等の状況を把握する。結果は記者発表やWEB等を用いて情報発信し、市民・事業者・庁内での気候変動への適応等の取組に対する基礎資料として活用する。</p> <p>【②市民の快適空間創造のための熱環境調査】 人が多く集まる市街地等での暑さの実態調査や、暑さ対策を導入した場所に対して暑熱緩和効果の検証を実施し、それらの結果を基に庁内での暑さ対策や暑さをしのげるまちづくりの参考となるよう活用する。</p> <p>【③庁内に向けた技術支援】 暑さの状況把握及び暑さ対策の普及啓発を支援するため、庁内に対し赤外線サーモカメラやレーザー温度計、携帯型簡易暑さ指数(WBGT)計の貸出等を実施する。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・横浜市市内での夏季（7、8月）の平均気温【環境科学研究所気温観測データ】            &lt;実績&gt;平成29年度：27.0℃、平成30年度：28.2℃、令和元年度：26.5℃、令和2年度：26.9℃</li> <li>・横浜市市内での夏季（7、8月）の真夏日数【環境科学研究所気温観測データ】            &lt;実績&gt;平成29年度：41.0日、平成30年度：47日、令和元年度：35日、令和2年度：34日</li> <li>・横浜市市内での夏季（7、8月）の熱帯夜日数【環境科学研究所気温観測データ】            &lt;実績&gt;平成29年度：26.9日、平成30年度：43日、令和元年度：32日、令和2年度：27日</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
気温観測地点数	単位	目標	44	43	40	36	36	36
	地点	実績	43	43				
熱環境調査数	単位	目標	2	2	2	2	2	2
	件	実績	3	3				
赤外線サーモカメラ等貸出件数	単位	目標	5	5	5	5	5	5
	件	実績	3	7				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成14年度：市内気温観測 開始</li> <li>・平成15年度：熱環境調査 開始</li> <li>・平成17年度：横浜市ヒートアイランド対策取組方針 策定</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	市内気温観測	421	421	0
②	市民の快適空間創造のための熱環境調査	554	565	▲11	備品購入の見直し
③	庁内に向けた技術支援	6	0	6	機器更新
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	981	986	▲5	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	百瀬 英雄	蓑島 浩二	小田切 幸次

# 令和 4年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	環境科学研究所 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8-2-3-4
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	8 款	2 項	3 目			
事業名称	試験検査・環境危機管理対策事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	11,033	1,300		250		9,483
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	9,181	1,300		250		7,631
増△減	1,852	0	0	0	0	1,852

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	10,239	9,837	9,621	10,523	11,033	10,523
	市債+一般財源	7,423	6,888	6,520	8,973	9,483	8,973
決算	事業費	11,616	9,371	49,961			
	市債+一般財源	9,501	7,144	48,808			

事業概要	(1)法令に基づく試験検査(大気、水質、土壌、底質)の実施 (2)環境モニタリング(大気、水質、土壌、底質)の実施 (3)放射性物質測定・河川水質事故、及び広域臭異等の緊急事案への対応 (4)マイクロプラスチック調査など新たな課題への対応 (5)地盤沈下の常時監視、地下水位の定点観測、地盤情報の収集・整理および「地盤View」での情報提供
------	--

事業開始年度	昭和48年度
根拠法令・方針決裁等	以下の根拠・データ等に記載

事業目的・効果(必要性)	市民の安全・安心な生活環境の確保や新たな環境汚染の未然防止のために、有害大気汚染物質・事業場排水・ダイオキシン類など、法令に基づく庁内関係部署からの依頼による試験検査や地盤観測などの調査を実施し、科学的な調査により環境行政の一翼を担うことを目的としている。本事業は研究所の開設時から基幹業務として実施している。また、自然災害や人為的災害等の緊急事態においては横浜市防災計画等に基づき、安全確保のために環境測定や連絡調整等を行うものである。緊急的な水質事故や臭異等に迅速に対応できるのは民間企業による委託では難しく、本市に設置されている分析機関ならではの強みであり、結果を正確かつ速やかに情報発信することで市民の安全・安心な生活環境の確保に貢献できる。
--------------	---

根拠・データ等	根拠法令： 大気汚染防止法、水質汚濁防止法、土壌汚染対策法、ダイオキシン類対策特別措置法、自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法、特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（PRTR法）、放射性物質汚染対処特措法、地盤沈下監視ガイドライン（環境省通知）、横浜市生活環境の保全等に関する条例、横浜市危機管理指針、横浜市防災計画、横浜市国民保護計画、横浜市緊急事態等対処計画など  根拠とするデータ： 地質・土質調査報告書(地盤View追加)、環境管理計画年次報告書、環境省・化学物質と環境
---------	---

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
検体数	単位	目標	1,387	1,253	1,281	1,192	1,192	1,192	1,192
	検体	実績	1,391	1,242					
地盤View アクセス数 <small>(2年度より集計方法変更)</small>	単位	目標	90,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
	件	実績	64,858	37,965					
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	昭和48年度：地盤データ 開始 昭和51年度：行政検体(大気、水質)の試験検査 開始 昭和59年度：酸性雨モニタリング調査 開始 平成10年度：ダイオキシン類 開始 平成14年度：地盤View 開始 平成17年度：大気環境中アスベスト 開始
----------	---

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	大気汚染物質調査事業	4,014	2,246	1,768
②	水環境・地盤保全事業	2,847	2,294	553	ボーリングデータの地盤View追加記載による
③	ダイオキシン類等試験調査事業	4,172	4,641	▲ 469	経費節減
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	11,033	9,181	1,852	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	百瀬 英雄	係長	蓑島 浩二	係	福崎 有希子
--------------------	----	-------	----	-------	---	--------

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	環境科学研究所 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8-2-3-5
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	会計	8 款	2 項	3 目		
事業名称	機器保守管理運営費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	45,318			12,100		33,218
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	47,054			12,100		34,954
増△減	△ 1,736	0	0	0	0	△ 1,736

歳出	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
事業費	41,973		41,973	47,385		47,385	45,318		45,318
市債+一般財源	35,873		35,873	37,285		37,285	33,218		33,218
事業費	40,750		40,750	46,755		46,755	40,759		40,759
市債+一般財源	38,943		38,943	46,579		46,579	40,583		40,583

事業概要	(1)法令に基づく試験検査(大気、水質、土壌、底質)の実施 (2)環境モニタリング(大気、水質、土壌、底質)の実施 (3)放射性物質測定・河川水質事故、及び広域臭気等の緊急事案への対応 (4)マイクロプラスチック調査など新たな課題への対応 (5)地盤沈下の常時監視、地下水位の定点観測、地盤情報の収集・整理および「地盤View」での情報提供 を実施するために必要な分析機器等の整備及び保守管理を行う。
------	--

事業開始年度	昭和48年度
--------	--------

根拠法令・方針決裁等	以下の根拠・データ等に記載
------------	---------------

事業目的・効果(必要性)	環境科学研究所では、市の環境施策を推進するため、各種の調査・研究、行政検体の分析、自動測定器の校正・検定等の業務を行っています。これらの業務に伴う各種の分析結果やデータは、極めて正確・精密であることが要求されます。最近の精密分析装置は、操作・分析・解析等にコンピュータ制御等による自動化が進むとともに、分析技術の進歩によりモデルチェンジのサイクルが早まっています。このような変化に対応しつつ、計画的、効率的な機器更新を行い、またそれら機器の保守管理、整備等を行います。
--------------	--

根拠・データ等	根拠法令： 大気汚染防止法、水質汚濁防止法、土壌汚染対策法、ダイオキシン類対策特別措置法、自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法、特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（PRTR法）、放射性物質汚染対処特措法、地盤沈下監視ガイドライン（環境省通知）、横浜市生活環境の保全等に関する条例、横浜市危機管理指針、横浜市防災計画、横浜市国民保護計画、横浜市緊急事態等対処計画など 根拠とするデータ： 地質・土質調査報告書(地盤View追加)、環境管理計画年次報告書、環境省・化学物質と環境
---------	---

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
検体数	単位	目標	1,387	1,253	1,281	1,192	1,192	1,192	1,192
		実績	1,391	1,242					
地盤観測数	単位	目標	288	288	288	288	288	288	288
		実績	269	121					
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業分析装置(GC/MS)：リース(H30.10~R7.9)</li> <li>・農業分析装置(HPLC)：再リース開始(R4.4~)</li> <li>・農業分析装置(GC-FPD(+ECD))：再リース開始(R4.4~)</li> <li>・大気汚染物質分析装置：リース(H30.10~R7.9)</li> <li>・水質汚濁物質分析装置：再リース(R3.4~R4.9)、リース(R4.10~R11.9)</li> <li>・走査型電子顕微鏡：リース(H28.10~R5.9)</li> <li>・ダイオキシン分析装置：リース(H29.9~R6.8)</li> <li>・ICP発光分光分析装置：リース(H27.10~R4.9)、再リース開始(R4.10~)</li> <li>・イオンクロマトグラフ分析装置：リース(R3.9~R10.8)</li> <li>・地盤観測機器(地盤沈下計10機、地下水位計14機)：購入(S54.5~H14.3)</li> </ul>
----------	---

(単位：千円)

細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 機器保守管理運営費	45,318	47,054	▲ 1,736
②			0	
③			0	
④			0	
⑤			0	
⑥			0	
⑦			0	
⑧			0	
⑨			0	
⑩			0	
細事業合計	45,318	47,054	▲ 1,736	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 百瀬 英雄	係長 蓑島 浩二	係 猪俣 好美
--------------------	-------------	-------------	------------

# 令和 4年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	環境科学研究所 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8-2-3-6
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	8 款	2 項	3 目			
事業名称	管理運営費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	112,767			55		112,712
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	112,388			56		112,332
増△減	379	0	0	△1	0	380

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	110,740	111,670	112,365	112,767	112,767	112,954
	市債+一般財源	110,682	111,621	112,310	112,712	112,712	112,954
決算	事業費	109,881	111,250	111,077			
	市債+一般財源	109,880	111,250	111,067			

事業概要	昭和51年4月の研究所開所に伴い、効率的な施設の維持管理および安全かつ良好な執務環境の確保を行うために実施。 なお、平成27年4月に磯子区滝頭から神奈川区恵比須町（賃貸）へ移転した。							
事業開始年度	昭和51年4月1日							
根拠法令・方針決裁等	以下の根拠・データ等に記載							
事業目的・効果 (必要性)	効率的な施設整備の維持・管理・保全を行い、安全かつ良好な執務環境を確保する。 環境科学研究所が行う測定分析、調査研究を円滑に実施するために、施設の維持管理、執務環境の確保を行う必要があり、設備保守委託、不具合箇所の修繕等を実施することにより、適切な施設管理、良好な執務環境の確保を図ることができている。							
根拠・データ等	横浜市環境科学研究所規則・大気汚染防止法・水質汚濁防止法・消防法・労働安全衛生法・ダイオキシン類特別措置法・横浜市生活環境の保全等に関する条例 等							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和3年度、4年度：神奈川県環境研究機関協議会、全国環境研協議会関東甲信静支部の事務局運営 庁舎賃貸契約：平成26年11月1日から令和15年10月31日まで							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	管理運営費	112,767	112,388	379
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	112,767	112,388	379	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	百瀬 英雄	係長	養島 浩二	係	鈴木 孝史

(様式①)

## 事業計画書目次

[環境創造局]

8款 3項 1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	環境保全管理費	16,894	16,581	20,249	19,922	△ 3,355	△ 3,341	
2	事業者温暖化対策促進事業	16,137	16,111	22,550	22,523	△ 6,413	△ 6,412	
3	大気水質常時監視	198,635	195,067	211,964	208,396	△ 13,329	△ 13,329	
4	環境測定事業	57,281	57,281	44,267	44,267	13,014	13,014	
5	次世代自動車普及促進事業	29,322	25,762	38,810	30,636	△ 9,488	△ 4,874	
6	エネルギーマネジメント事業	24,046	16,546	11,812	11,812	12,234	4,734	
7	使用済食用油のバイオディーゼル燃料活用事業	4,078	1,335	6,015	1,520	△ 1,937	△ 185	
8	都市生活型環境対策事業	6,285	6,285	7,095	7,095	△ 810	△ 810	
9	大気規制指導事業	11,133	11,133	10,844	10,842	289	291	
10	大気・音環境管理費	12,574	12,547	13,084	13,057	△ 510	△ 510	
11	水質規制指導事業	18,760	18,760	19,934	19,934	△ 1,174	△ 1,174	
12	土壌対策規制指導事業	16,685	16,443	15,552	15,310	1,133	1,133	
13	水・土壌環境管理費	7,120	6,808	7,235	6,974	△ 115	△ 166	
	計	418,950	400,659	429,411	412,288	△ 10,461	△ 11,629	



# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	環境管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	8 款	3 項	1 目	
事業名称	環境保全管理費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	16,894			313		16,581
補助事業 単独事業						0
令和3年度	20,249			327		19,922
増△減	△ 3,355	0	0	△ 14	0	△ 3,341

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				16,894	16,894	16,894
事業費	15,870	11,079	11,380			
市債+一般財源	15,858	11,066	11,055			
決算				16,581	16,581	16,581
事業費	44,272	58,601	10,753			
市債+一般財源	44,265	58,593	10,440			

事業概要	<p>典型七公害に係る環境法令や横浜市生活環境の保全等に関する条例に基づく事業所等に対する規制指導、環境保全協定の締結、市民意識の啓発等を行うことにより、環境負荷を軽減し、本市の環境の改善につなげます。また、PM2.5や自動車排出ガスなどの課題に対して、九都県市首脳会議に参画し、継続的、広域的に取組を進めることで、対応策に反映していきます。横浜市環境保全協議会（事務局：横浜商工会議所）の会員企業と定期的な情報交換やセミナー等を実施するなど、事業者と連携しながら、横浜の環境改善を進めます。</p> <p>〈主な内容〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「横浜市生活環境の保全等に関する条例」に基づく指定事業所の申請・届出審査及び許可</li> <li>・化学物質による環境汚染防止を目的とした「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」（PRTR法）に基づく届出事務及び市民・事業者の自主的取組、リスクコミュニケーション推進</li> <li>・事業者指導の適切な運用を図るため、対象事業所からの届出や許可申請のほか、公害相談、公害防止管理者等に関する情報について、環境情報管理システムにより一元管理</li> </ul>
------	--

事業開始年度	昭和46年度
--------	--------

根拠法令・方針決裁等	①大気汚染防止法 ②水質汚濁防止法 ③振動規制法 ④騒音規制法 ⑤悪臭防止法 ⑥土壌汚染対策法 ⑦特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律 ⑧ダイオキシン類対策特別措置法 ⑨横浜市生活環境の保全等に関する条例 ⑩特定工場における公害防止組織の整備に関する法律 ⑪公害紛争処理法 ⑫環境管理計画 ⑬生活環境保全推進ガイドライン
------------	--

事業目的・効果 (必要性)	<p>市域の快適な環境での市民生活や環境と調和した事業活動のための持続可能な社会の構築を目指すため、きれいな大気・豊かな水環境、安全・安心な生活環境の保全・創造に向けた取組を進め、「かけがえのない環境を未来へ」つなげていくことを目的として事業を推進しています。</p> <p>市民が安全で安心して暮らせる生活環境を保全するために、典型七公害に係る環境法令や横浜市生活環境の保全等に関する条例に基づく事業者指導及び事業者の自主的取組の支援などの施策を実施する必要があります。</p> <p>「環境情報管理システム」を整備することで、これらの法令・条例の対象となっている事業所の申請や届出に関する情報及び公害苦情に関する情報を一元管理及び環境保全全部各課とのオンライン共有により業務の効率化が図られています。</p> <p>なお、上記①②③④⑤⑥⑧⑨⑩⑪の法令は自治事務、⑦の法令は第一号法定受託事務となっています。</p>
------------------	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・横浜市生活環境の保全等に関する条例では、公害を生じさせるおそれがある作業を行う事業所（指定事業所）に対して、施設の設置等の際に申請や届出を義務付けています。</li> <li>指定事業所：4728事業所（令和3年3月末時点）</li> <li>申請・届出件数：850件/年（令和2年度実績836件）</li> <li>・第一号法定受託事務であるPRTR法に基づく届出書の提出を受け付けています。</li> <li>届出事業所：360件/年（令和2年度実績366件）</li> <li>・環境保全・化学物質に関するセミナーを開催したり、イベントへ出展するなど普及啓発を実施しています。</li> <li>開催回数：6回/年（令和2年度4回）</li> </ul>
---------	--

事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
指定事業所関連届出等受付件数	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	件	実績	820	836				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指定事業所届出受付等 通年随時</li> <li>・PRTR法届出事務 4～6月受付、7～8月国へ送付、9～12月過年度新規届出等の受付・国への送付</li> </ul>
----------	---

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	管理費	7,572	7,728	▲ 156	必要備品精査による減
②	システム運用	9,322	12,521	▲ 3,199	環境情報管理システム更新内容による減等	
細事業合計		16,894	20,249	▲ 3,355		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 森山 晴美	係長 鈴木 允彦	係 奥田 由美子
--------------------	-------------	-------------	-------------

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	環境創造 局	環境管理 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8-3-1 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	8 款	3 項	1 目		
事業名称	事業者温暖化対策促進事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和4年度	16,137			26		16,111
補助事業 単独事業						0
令和3年度	22,550			27		22,523
増△減	△ 6,413	0	0	△ 1	0	△ 6,412

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	46,890	32,923	23,156	16,137	16,137	16,137
算 市債+一般財源	46,890	32,923	23,129	16,137	16,137	16,137
決 事業費	46,682	34,796	21,008			
算 市債+一般財源	46,682	34,796	20,983			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・条例に基づき、一定規模以上のエネルギーを使用する事業者から、温室効果ガス削減に関する計画書及びその実施状況報告書を受け付け、評価・公表する制度を適正に運用し、事業者の温室効果ガス削減につなげます。</li> <li>・市条例に基づき、市内に電気を供給する小売電気事業者から、供給電気の排出係数等に係る計画書兼報告書を受け付け、その情報を公表する制度を適正に運用し、市内への低炭素な電気の供給と選択につなげます。</li> </ul>							
事業開始年度	平成15年度							
根拠法令・方針決裁等	地球温暖化対策の推進に関する法律、横浜市生活環境の保全等に関する条例（市条例）							
事業目的・効果 (必要性)	市内事業者の温暖化対策の促進につながる実効性ある施策を展開し、横浜市地球温暖化対策実行計画で定める温室効果ガスの削減目標の達成に寄与します。							
根拠・データ等	横浜市地球温暖化対策計画書制度対象事業者の平成30年度の温室効果ガス排出量は、平成27年度比で約6.6%（約50万t-CO2）削減されており、本事業は市内の温室効果ガス排出削減に大きく寄与しています。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
届出	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	件	実績	731	518				
	単位	目標						
	件	実績						
	単位	目標						
	件	実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地球温暖化対策計画書、報告書提出期限（7月末）</li> <li>・地球温暖化対策計画書及び報告書の評価、公表、立入調査（～年度末）</li> <li>・低炭素電気普及促進計画書兼報告書提出期限（8月末）</li> <li>・低炭素電気普及促進計画書兼報告書の確認、集計、公表（～年度末）</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	事業者温暖化対策促進事業	16,137	22,550	▲ 6,413	精査による減
	細事業合計	16,137	22,550	▲ 6,413		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	森山 晴美	工藤 優子	岩田 章

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	環境管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番番号	8-3-1 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	8 款	3 項	1 目		
事業名称	大気水質常時監視					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	198,635			3,568		195,067
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	211,964			3,568		208,396
増△減	△ 13,329	0	0	0	0	△ 13,329

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
				令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	210,971	221,765	212,845	198,635	198,635	198,635
市債+一般財源	164,145	177,610	209,277	195,067	195,067	195,067
決算	219,089	222,267	209,599			
市債+一般財源	204,312	178,498	206,031			

事業概要	<p>昭和39年に自動測定機による二酸化硫黄及び浮遊粉じんの常時測定を開始し、昭和43年には大気環境測定局のテレメータ化及びオンラインデータ処理装置を設置した。その後、昭和44年に大気汚染防止法等により、環境の常時監視が義務付けられた。大気汚染（環境28局（一般環境測定局20局・自動車排出ガス測定局8局）、発生源28工場、補助局1局）と水質汚濁（発生源29工場）、空間放射線量（放射線モニタリングポスト1局）の状況について、常時測定を行っている。測定結果はリアルタイムで監視センター（市庁舎内）で監視し、測定機器等の常時正常稼働を維持する。</p> <p>①大気環境の常時監視 市内に大気一般環境測定局、自動車排ガス測定局を設置し、大気中の各種汚染物質（PM2.5等）の自動濃度測定を行う。また、光化学スモッグ注意報等の県大気汚染緊急時措置等が発令された際には、市民や本市関連部署・施設に速やかに周知する。</p> <p>②大気水質発生源事業場の常時監視 大気・水質事業場の排ガス・排水を常時監視する。</p> <p>③大気環境中の放射線常時監視 市内1カ所に放射線モニタリングポストを設置し、大気環境中の放射線量を測定する。</p>							
事業開始年度	昭和43年度							
根拠法令・方針針裁等	大気汚染防止法、水質汚濁防止法							
事業目的・効果（必要性）	市内の大気水質環境を正確に把握することは、市民の健康・安全に資するものである。市内各地点の大気汚染物質濃度を測定し環境基準適合状況を把握すると同時に、県から大気汚染緊急時措置等が発令された際には市民や本市関連部署・施設に速やかに周知することで、健康被害の未然防止を図る。また、測定結果は本市のHPで公開しており、県や国にも提供され環境対策の基礎資料となっている。さらに大規模排出事業者の排出状況も把握し、規制指導の基礎データとして活用する。また、市民の安心・安全のため、空間放射線量の連続測定を行い、本市のHPで公開している。							
根拠・データ等	<p>①大気環境の常時監視：大気汚染防止法に基づく法定受託事務</p> <p>②大気水質発生源事業場の常時監視：事業場との協定や規制指導の一環として実施</p> <p>③大気環境中の放射線常時監視：本市の放射線対策の一環として実施</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
大気測定局数 （一般環境局 ・自動車排ガス局）	単位	目標	20・8	20・8	20・8	20・8	20・8	20・8
	局数	実績	20・8	20・8				
測定局数 （大気発生源工場 ・水質発生源工場 ・補助局）	単位	目標	30・29・1	30・29・1	28・29・1	28・29・1	28・29・1	28・29・1
	局数	実績	30・29・1	30・29・1				
放射線 モニタリング ポスト	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	局数	実績	1	1				
事業スケジュール	<p>昭和43年度：事業開始 ：大気環境測定局のテレメータ化及びオンラインデータ処理装置を設置</p> <p>昭和44年度：大気環境の常時監視が義務化（大気汚染防止法等） 平成29年度：大気水質常時監視テレメータシステム現行リリース開始 令和6年度：大気水質常時監視テレメータシステムリリース更新予定 ※測定局舎及び測定機器について、保守管理を実施し、適宜更新・移転・撤去していく必要がある。</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	大気水質常時監視テレメータシステム管理	113,330	111,657	1,673	実績に基づく見直しによる増
	②	測定局舎・測定機器等管理	85,305	100,307	▲ 15,002	実施事業移行による減
細事業合計			198,635	211,964	▲ 13,329	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	森山 晴美	浅野 卓哉	長澤 藤男

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	環境創造 局	環境管理 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8-3-1 3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8-3-1 3
歳出予算科目	一般会計	8 款	3 項	1 目		
事業名称	環境測定事業					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和4年度	57,281					57,281
補助事業 単独事業						0
令和3年度	44,267					44,267
増△減	13,014	0	0	0	0	13,014

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算 事業費	44,840	43,832	41,362	57,281	57,281	57,281
市債+一般財源	43,840	43,832	41,362	57,281	57,281	57,281
決 算 事業費	51,852	49,300	41,557			
市債+一般財源	51,497	49,300	41,557			

事業概要	大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法及び振動規制法等の法律並びに横浜市水と緑の基本計画等に基づき、環境測定を実施する。							
事業開始年度	昭和43年度							
根拠法令・方針決裁等	大気汚染防止法・水質汚濁防止法・ダイオキシン類対策特別措置法・騒音規制法・振動規制法							
事業目的・効果 (必要性)	<p>【事業目的】 市内各地点で下の各測定調査を実施し、各環境基準値や指針値等への適合状況を確認する。</p> <p>①水質調査 水質汚濁防止法第16条に基づき神奈川県知事が定める計画に従い、公共用水域（河川・海域）と地下水の水質調査を行う。 ダイオキシン類対策特別措置法に基づく、一般環境（公共用水域・地下水）のダイオキシン類濃度を測定する。</p> <p>②大気調査 大気汚染防止法第22条に基づく大気汚染物質の濃度測定を行う。PM2.5成分分析や大気測定局での自動測定以外の項目測定を実施する。 ダイオキシン類対策特別措置法に基づく、一般環境（大気）のダイオキシン類濃度を測定する。</p> <p>③騒音振動調査 騒音規制法及び振動規制法に基づく、道路交通騒音及び新幹線鉄道騒音振動測定を行う。</p> <p>【効果】 市内各地点の環境基準適合状況を確認し、環境施策や規制指導に反映すると同時に、市HPで公開し市民に周知している。</p>							
根拠・データ等	<p>【根拠】</p> <p>①水質調査：水質汚濁防止法及びダイオキシン類対策特別措置法に基づく法定受託事務 ②大気調査：大気汚染防止法及びダイオキシン類対策特別措置法に基づく法定受託事務 ③騒音振動調査：騒音規制法に基づく法定受託事務、新幹線鉄道振動に係る指針（昭和51年環大特第32号）に基づく調査</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
大気測定地点 数	単位	目標	18	18	18	18	18	18
	地点	実績	18	18				
水質測定地点 数	単位	目標	77	78	78	73	73	72
	地点	実績	84	79				
騒音振動測定 地点数	単位	目標	45	35	20	20	20	20
	地点	実績	40	15				
事業スケジュール	<p>・本事業は、市内の大気水質騒音等の環境状況を把握し、環境基準に対する評価や事業者指導等における基礎データとして使用するために不可欠なものであり、今後も継続して実施していく。</p> <p>・各環境法令に基づく法定受託事務の事業については、法令改正（新規物質の追加等）に応じて事業内容を精査しながら、継続して実施していく。</p> <p>・上記以外の事業に関しては、基準値適合状況等をふまえ、関係者と協議のうえで事業内容の見直しを進める。</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	水質調査	27,710	25,294	2,416
②	大気調査	21,345	9,785	11,560	実施事業移行による増
③	騒音振動調査	8,226	9,188	▲ 962	事業見直しによる減
	細事業合計	57,281	44,267	13,014	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	森山 晴美	浅野 卓哉	中川 さおり

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	環境エネルギー課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8-3-1 4
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	8 款	3 項	1 目		
事業名称	次世代自動車普及促進事業（脱炭素化プラス含む）					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	29,322			1,251	2,309		25,762
補助事業 単独事業							0
令和3年度	38,810			1,251	6,923		30,636
増△減	△ 9,488	0	0	0	△ 4,614	0	△ 4,874

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予 事業費	95,289	109,986	86,387	29,322	29,322
算 市債+一般財源	82,671	89,436	78,082	25,762	25,762	25,762
決 事業費	52,894	48,239	68,172			
算 市債+一般財源	38,094	32,028	58,843			

事業概要	自動車の走行に伴って排出される温室効果ガスや大気汚染物質を削減するため、燃料電池自動車の導入や電気自動車等充電設備、V2H機器の設置、水素ステーションの整備促進に向けた補助を実施する。また、公用車への次世代自動車（電気自動車（以下「EV」という。）、プラグインハイブリッド車（以下「PHV」という。）、燃料電池自動車（以下「FCV」という。））の率先導入や公共施設の電気自動車用充電設備の維持管理を進めるほか、燃費改善効果が期待されるエコドライブの普及啓発に向け、市民、事業者を対象とした講習等を実施する。						
事業開始年度	平成21年度						
根拠法令・方針決裁等	横浜市生活環境の保全等に関する条例、エネルギー基本計画、横浜市地球温暖化対策実行計画、横浜市交通安全計画						

事業目的・効果 (必要性)	<p>運輸部門から排出されるCO2削減を進めるために、次世代自動車の普及促進、エコドライブの促進を行う。</p> <p>①FCV、EV等次世代自動車の普及促進 FCV導入や集合住宅向けのEV等充電設備、V2H機器設置に対する補助、水素ステーションの整備促進（温暖化対策統括本部予算）、イベント等での普及啓発のほか、公共施設の急速充電設備の維持管理を行う。</p> <p>②公用車への次世代自動車の率先導入 公用車へFCVの次世代自動車の導入を積極的に進める。</p> <p>③エコドライブの促進等 市民及び事業者への講習会等の実施により、エコドライブの普及促進を図る。</p>						
根拠・データ等	横浜市温室効果ガス排出状況（温暖化対策統括本部）、自動車保有車両数統計（自動車検査登録情報協会）、補助金交付実績						

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
次世代自動車 普及台数	単位	目標	—	9000	10000	—	—	—	—
	台	実績	7163	7726					
	単位	目標							
	台	実績							
	単位	目標							
	実績								

事業スケジュール	<p>①FCV、EV等次世代自動車の普及促進 ・市民・事業者へのFCV導入補助（～2月） ・集合住宅向けEV充電設備、住宅向けV2H設備の設置等補助（～2月） ・水素ステーションの設置補助（～8月） ・急速充電設備の維持管理（通年） ・イベント出展等による次世代自動車の普及啓発の実施（通年）</p> <p>②公用車への次世代自動車の率先導入</p> <p>③エコドライブの促進等 九都県市大気保全専門部会と連携したエコドライブ講習（R4年11月）、職員向けeラーニング（R4年6月）</p>						
----------	--	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	FCV・EV・PHVおよび充電設備設置の普及促進等	29,322	38,810	▲ 9,488
細事業合計		29,322	38,810	▲ 9,488	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	山本 恵幸	志田 将史	水谷 春奈

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	環境エネルギー課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	8 款	3 項	1 目	
事業名称	エネルギーマネジメント事業 (脱炭素化プラス含む)				

(単位: 千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和4年度	24,046	7,500					16,546
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	11,812						11,812
増△減	12,234	7,500	0	0	0	0	4,734

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
				事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予	28,687	56,513	15,927	11,812		11,812	11,812		11,812		11,812	
算	28,521	56,347	15,927	11,812		11,812	11,812		11,812		11,812	
決	25,107	54,604	14,181									
算	24,857	54,495	14,116									

事業概要	地球温暖化対策の一環として、横浜市地球温暖化対策実行計画に掲げる温室効果ガス削減目標の達成に向けて、全庁的なエネルギーマネジメントの推進や市域で排出される温室効果ガス削減に向けた取組を進める。 また、地球温暖化を防止し、災害に強い安心・安全なまちづくりを推進するため、住宅用燃料電池システムの設置費に要する経費の一部を事業者あるいは個人に対して補助を行う。								
事業開始年度	平成14年度								
根拠法令・方針決裁等	エネルギーの使用の合理化等に関する法律(省エネ法)、地球温暖化対策の推進に関する法律、フロン排出抑制法、横浜市生活環境の保全等に関する条例、エネルギー基本計画、横浜市地球温暖化対策実行計画、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(グリーン購入法)、国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律(環境配慮契約法)								
事業目的・効果(必要性)	温室効果ガス削減目標の達成に向けて、市域における温室効果ガス排出量の約4%を排出する市内最大級の排出事業者である市役所の削減対策や、既存の新エネ・省エネ設備の適切な維持管理などの効果的な取組を進める必要がある。 ①エネルギーカルテシステムを活用した全庁的なエネルギーマネジメントの推進 ・エネルギーカルテシステムを運用し、各区局のエネルギーマネジメントにおけるPDCAサイクルを支援する ・各種法定報告書等を作成し、横浜市地球温暖化対策実行計画(市役所編)の進捗を管理する ・「横浜市地球温暖化対策実行計画(市役所編)」に基づき、目標の達成に向けた取組を推進する ・「横浜市地球温暖化対策実行計画(市役所編)」の進捗状況を踏まえ、改正作業を行う ・市有施設でのエネルギー消費量削減に向け、省エネ診断実施等による運用改善を推進する ・市有施設における太陽光発電設備等の導入計画を策定する ・グリーン購入の推進やグリーン電力調達制度の運用 ②市域で排出される温室効果ガス削減に向けた取組 ・自立分散型エネルギー設備の普及促進 ・再生可能エネルギー導入検討報告制度の運用 ・既存の新エネ・省エネ設備の維持管理								
根拠・データ等	温室効果ガス排出・吸収量等の算定と報告～温室効果ガスインベントリ等～(環境省)、横浜市温室効果ガス排出状況(温暖化対策統括本部)、補助金交付実績								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
エネルギーカルテシステム登録施設数	単位	目標	-	-	-	-	-	-	-
	施設	実績	2596	2627					
自立分散型エネルギー設備補助実績	単位	目標	305	52	52	50	50	50	50
	件	実績	295	50					
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	①エネルギーカルテシステムを活用した全庁的なエネルギーマネジメントの推進 ・各種報告:省エネ法関係 7月、市条例関係 7月、温対法関係 7月、フロン排出抑制法関係 7月、実行計画実績公表 2月 ・エネルギーカルテシステム運用、横浜市地球温暖化対策実行計画(市役所編)の進捗管理及び改正、管理標準運用の調整:随時 ・市有施設における運用改善手法等の展開、省エネルギー診断の実施:随時 ・横浜市地球温暖化対策実行計画(市役所編)の推進:随時 ・市有施設における太陽光発電設備等の導入計画の策定:~3月 ・グリーン購入の推進・グリーン電力調達制度の運用:随時 ②市域で排出される温室効果ガス削減に向けた取組 ・自立分散型エネルギー設備設置費補助金申請受付:~1月 ・再生可能エネルギー導入検討報告制度:随時 ・既存の新エネ・省エネ設備の維持管理:随時								

(単位: 千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	エネルギーマネジメントの推進等	24,046	11,812	12,234	太陽光導入計画策定に伴う増
	細事業合計	24,046	11,812	12,234		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	山本 恵幸	係長	堀越 美穂子	係	安藤 正将
--------------------	----	-------	----	--------	---	-------

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	環境エネルギー課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
歳出予算科目	一般会計	8 款	3 項	1 目	
事業名称	使用済食用油のバイオディーゼル燃料活用事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	財産収入	市債	一般財源
令和4年度	4,078	0		2,743		1,335
補助事業 単独事業						0
令和3年度	6,015			4,495		1,520
増△減	△ 1,937	0	0	△ 1,752	0	△ 185

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	13,687	9,740	9,645			
算 市債+一般財源	3,157	2,220	2,060	0	0	0
決 事業費	10,502	8,617	8,387			
算 市債+一般財源	2,765	1,665	2,067	0	0	0

事業概要	市立小学校から出る使用済食用油を障害者福祉施設が回収してBDFを精製し、本市施設等で化石燃料の代替として活用する。						
事業開始年度	平成20年度						
根拠法令・方針決裁等	横浜市地球温暖化対策実行計画、横浜市における障害者就労施設等からの物品等の調達方針 平成23年3月方針決裁						

事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> <li>市立小学校の学校給食から出る使用済食用油を、精製委託した福祉施設が回収し、バイオディーゼル燃料（BDF）に精製後、水再生センターの非常用自家発電機等を稼働させる際の代替燃料として使用することで、温暖化対策を推進するとともに、障害者の社会参加を支援します。</li> <li>油の回収、運搬、精製作業を継続し、品質の高いBDFを提供していきます。</li> <li>BDFは、その燃焼によってCO2を排出しても、大気中のCO2総量が増えない（カーボンニュートラル）ため、化石燃料の代替として使用した分だけCO2の排出を削減することになり、地球温暖化防止に寄与します。 (R4想定削減量：68t-CO2/年)</li> </ul>						
------------------	--	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	「横浜市地球温暖化対策実行計画」に基づき、温室効果ガス削減に取り組みます。						
---------	---------------------------------------	--	--	--	--	--	--

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
BDF精製量	単位	目標	62000	55000	33000	25000	0	0	0
	L	実績	60231	45468					
油回収区	単位	目標	6	6	4	2	0	0	0
	区	実績	6	6					
委託先施設数	単位	目標	2	2	2	1	0	0	0
	か所	実績	2	2					

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>精製用使用済食用油の回収（通年）</li> <li>BDFの精製（通年）</li> </ul>						
----------	--	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	BDF精製委託等	4,078	6,015	▲ 1,937	稼働精製機減に伴う減
	細事業合計	4,078	6,015	▲ 1,937		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	山本 恵幸	係長	西野 太郎	係	朝倉 薫
--------------------	----	-------	----	-------	---	------

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	大気・音環境課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	8 款	3 項	1 目		
事業名称	都市生活型環境対策事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和4年度	6,285					6,285
補助事業 単独事業						0
令和3年度	7,095					7,095
増△減	△ 810	0	0	0	0	△ 810

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	8,052	8,498	6,783	6,285	6,285	6,285
算 市債+一般財源	8,052	8,498	6,783	6,285	6,285	6,285
決 事業費	7,976	6,568	4,534			
算 市債+一般財源	7,976	6,568	4,534			

事業概要	騒音、振動、大気汚染、悪臭その他の公害苦情への対応を行い、市民の健康の保護及び生活環境の保全に寄与します。							
事業開始年度	平成15年度							
根拠法令・方針決裁等	公害紛争処理法、騒音規制法、振動規制法、大気汚染防止法、悪臭防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、横浜市生活環境の保全等に関する条例							
事業目的・効果 (必要性)	市民から寄せられる騒音、振動、大気汚染、悪臭その他の公害苦情（水質汚濁、土壌汚染及び地盤沈下に係るものを除く）について、固定発生源（事業所、建設工事等）及び移動発生源（道路、鉄道、航空機等）に対する現地調査を行うとともに、事業者に対して公害防止に係る行政指導等を行うことにより、公害苦情を迅速かつ適切に解決し、市民の健康又は生活環境に係る被害が生ずることを防止する必要があります。 本事業は、各取組を通して市民の健康の保護及び生活環境の保全に寄与することを目的としています。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境に関する市民意識調査(令和2年12月：回答者数1,616人) 環境や環境の取組に関心がある市民は87.0%で、そのうち49.4%は大気汚染対策、27.0%は騒音・振動対策に関心を持っています。</li> <li>環境に関する企業意識調査(令和2年度：回答企業数684社（うち大企業160社、中小企業524社）) 事業活動を継続する上で重要と考える環境課題のうち「環境汚染（大気・水質・土壌・化学物質）の対策」は、「廃棄物の削減・循環経済の確立」「気候変動・地球温暖化対策」に次いで第3位となっています。「環境汚染（大気・水質・土壌・化学物質）の対策」が重要と考える企業は、大企業で61.9%、中小企業で47.7%にのぼります。</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
受付苦情の件数	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	件	実績	1165	1704				
3日以内に対応した受付苦情の割合	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100.0	100.0				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	通年事業							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	都市生活型環境対策業務	450	775	▲ 325
②	騒音・振動苦情対応業務	4,480	4,806	▲ 326	委託件数の変更等による減
③	大気汚染・悪臭苦情対応業務	1,355	1,514	▲ 159	過去実績からの計上による減
細事業合計		6,285	7,095	▲ 810	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	騒音担当
	鈴木 孝	湯川 直樹	森田 光夕紀



# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	大気・音環境課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
歳出予算科目	一般会計	8 款	3 項	1 目	
事業名称	大気規制指導事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和4年度	11,133			0		11,133
補助事業 単独事業						0
令和3年度	10,844			2		10,842
増△減	289	0	0	△ 2	0	291

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	11,124	9,891	8,243	11,133	11,133	11,133
算 市債+一般財源	11,117	9,884	8,237	11,133	11,133	11,133
決 事業費	13,002	9,978	6,762			
算 市債+一般財源	13,000	9,976	6,762			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内の大気環境が環境基本法で規定される大気環境基準を達成することを目標とし、固定発生源（工場・事業場等）及び移動発生源（運行車両等）を対象に、法令に基づく規制指導や自主的取組を促す啓発等を行います。</li> </ul>								
事業開始年度	昭和46年度								
根拠法令・方針決裁等	大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、横浜市生活環境の保全等に関する条例等								
事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内の大気環境については、事業者の環境保全の取組により、硫酸酸化物などの大気汚染物質濃度は減少していますが、光化学オキシダントは全国的にも環境基準を達成しておらず、固定発生源や移動発生源のさらなる環境保全の取組が必要です。</li> <li>頭痛や目がチカチカするなどの人への健康影響がある光化学スモッグについては、毎年夏場に光化学スモッグ注意報を発令しています。市民の健康を守るためにも原因物質である光化学オキシダントの低減に向けた取組が必要です。</li> <li>石綿は耐火・断熱目的で建材などに使用されてきましたが、中皮腫や肺がんを引き起こすことから、現在は使用禁止となっています。しかし、使用禁止前に建てられた建築物等には石綿を含む建材が多く使用されており、これらを解体等する際に、石綿が周辺環境に飛散する恐れがあることから、解体等工事における石綿の飛散防止対策を徹底していく必要があります。</li> <li>全国的に建築物等の解体工事件数は増加傾向であり、令和10年頃にピークを迎えると国で推計されています。市内には石綿を使用している可能性のある建築物が14万棟存在しており、解体等工事を行う際の飛散防止対策を徹底していくために、事業者への周知や工事の立入検査を強化していく必要があります。</li> <li>令和4年から開始される石綿事前調査結果報告の受付に伴い、19,000件以上の解体等工事の報告（電子申請または紙）を受け付けることから、受付体制を整備する必要があります。</li> <li>本事業は、各取組を通して市民の健康の保護及び生活環境の保全に寄与することを目的としています。</li> </ul>								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内の大気環境基準の達成状況 二酸化硫黄(SO2)、一酸化炭素(CO)、二酸化窒素(NO2)、浮遊粒子状物質(SPM)、微小粒子状物質(PM2.5)は全測定局で環境基準を達成。光化学オキシダント(Ox)は全測定局で環境基準を未達成。</li> <li>光化学スモッグ注意報の発令回数 令和2年度：1回、令和元年度：3回、平成30年度：4回、平成29年度：5回、平成28年度：2回</li> <li>解体等工事件数の推計（国交省） アスベストが使用されている建築物の全国の解体工事件数は、平成30年度に6万件程度、令和10年頃に10万件程度と見積もられている（現状の1.7倍程度の解体工事件数）。</li> </ul>								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
窒素酸化物等の立入測定の検体数	単位	目標	65	39	43	39	39	39	
	検体	実績	30	23					
石綿の立入検査数	単位	目標	150	170	180	190	200	210	220
	件	実績	173	80					
路上検査及びビデオ検査台数	単位	目標	1,500	1,500	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	台	実績	1,959	1,691					
事業スケジュール	令和3年度：改正大気汚染防止法及び改正横浜市生活環境の保全等に関する条例の施行（石綿飛散防止対策の強化） 令和4年度：石綿事前調査結果報告制度の開始（年19,000件の受付） 令和5年度：石綿事前調査の有資格者制度の開始（石綿飛散防止対策の強化）								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	大気汚染物質対策業務	9,367	8,986	381
②	ダイオキシン類対策業務	1,281	1,473	▲ 192	測定委託の検体数の見直しによる減
③	石綿飛散防止対策業務	485	385	100	大気汚染防止法改正による増
	細事業合計	11,133	10,844	289	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	鈴木 孝	係長	中井 喬彦	大気担当 係	筒井 康智

# 令和 4年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	大気・音環境課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	8 款	3 項	1 目	
事業名称	大気・音環境管理費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	12,574			27		12,547
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	13,084			27		13,057
増△減	△ 510	0	0	0	0	△ 510

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	14,467	14,384	13,764	12,574	12,574	12,574
	市債+一般財源	14,454	14,357	13,737	12,574	12,574	12,574
決算	事業費	14,029	13,740	13,447			
	市債+一般財源	14,017	13,714	13,403			

事業概要	環境法令等に基づく大気汚染・騒音・振動・悪臭に関する事業場への規制指導等にかかる事務経費							
事業開始年度	昭和43年度(大気汚染)他							
根拠法令・方針決裁等	環境基本法、大気汚染防止法、悪臭防止法、騒音規制法、振動規制法、ダイオキシン類対策特別措置法、横浜市生活環境の保全等に関する条例、横浜市環境管理計画							
事業目的・効果 (必要性)	生活環境の保全に対する市民の関心は高く、騒音や悪臭等に関する相談が多く寄せられています。そのため、それらの相談を迅速かつ適切に処理する必要があります。 本事業は、規制指導を専門とする会計年度任用職員を雇用し、現地調査・事業者指導等により相談を処理することで市民の健康の保護及び生活環境の保全に寄与することを目的としています。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境に関する市民意識調査(令和2年12月：回答者数1,616人) 環境や環境の取組に関心がある市民は87.0%で、そのうち49.4%は大気汚染対策、27.0%は騒音・振動対策に関心を持っています。</li> <li>環境に関する企業意識調査(令和2年度：回答企業数684社(うち大企業160社、中小企業524社)) 事業活動を継続する上で重要と考える環境課題のうち「環境汚染(大気・水質・土壌・化学物質)の対策」は、「廃棄物の削減・循環経済の確立」「気候変動・地球温暖化対策」に次いで第3位となっています。「環境汚染(大気・水質・土壌・化学物質)の対策」が重要と考える企業は、大企業で61.9%、中小企業で47.7%にのぼります。</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
法律に基づく届出	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	件	実績	4,001	4,516				
条例に基づく届出	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	件	実績	594	1,115				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	通年実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	大気・音環境管理費		12,574	13,084	▲ 510
	細事業合計		12,574	13,084	▲ 510	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	鈴木 孝	係長	湯川 直樹	騒音担当	森田 光夕紀	係
--------------------	----	------	----	-------	------	--------	---

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	水・土壌環境課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
歳出予算科目	一般会計	8 款	3 項	1 目	
事業名称	水質規制指導事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和4年度	18,760					18,760
補助事業 単独事業						0
令和3年度	19,934					19,934
増△減	△ 1,174	0	0	0	0	△ 1,174

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	19,985	19,110	14,908	18,760	18,760	18,760
算 市債+一般財源	19,985	19,110	14,908	18,760	18,760	18,760
決 事業費	19,311	18,738	14,714			
算 市債+一般財源	19,311	18,738	14,714			

事業概要	水質汚濁防止法や横浜市生活環境の保全等に関する条例に基づき、河川や海域（公共用水域）へ排水を排出する事業場や水質事故現場に立入調査等を行い排水等を分析し、事業者等に水質汚濁の防止等を指導します。また、他自治体と連携し東京湾の水質改善を図ります。							
事業開始年度	昭和47年度							
根拠法令・方針決裁等	環境基本法、水質汚濁防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、横浜市生活環境の保全等に関する条例、横浜市環境管理計画等							
事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> <li>水質汚濁防止法、ダイオキシン類対策特別措置法及び横浜市生活環境の保全等に関する条例では、事業場から排出される排水について有害物質や汚濁物質等の基準が規定されています。事業場に立入調査を実施し、排水を分析することにより基準の遵守状況を確認します。基準に違反している場合やそのおそれがある場合には、分析結果に基づき、排水処理施設の構造や運転管理方法の改善を指導し、公共用水域の水質汚濁の防止を図ります。また、公共用水域の水質事故に対しては、河川水等を分析することにより、原因者を特定し再発防止を指導します。</li> <li>東京湾の水質はいまだに夏季には赤潮、貧酸素水塊や青潮が発生していることから、流域自治体等と連携し環境調査や市民啓発を行うことにより、効果的な東京湾の水質改善を図ります。</li> </ul>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>水質汚濁防止法届出事業場数 &lt;実績推移&gt;元年度2,775事業場、2年度2,685事業場、3年度2,700事業場（見込）、4年度2,700事業場（見込）</li> <li>ダイオキシン類対策特別措置法届出事業場数 &lt;実績推移&gt;元年度14事業場、2年度14事業場、3年度14事業場（見込）、4年度14事業場（見込）</li> <li>水質汚濁防止法等に基づく立入件数 &lt;実績推移&gt;元年度627件、2年度525件、3年度600件（見込）、4年度600件（見込）</li> <li>水質事故発生件数 &lt;実績推移&gt;元年度63件、2年度74件、3年度80件（見込）、4年度80件（見込）</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
立入件数	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	件	実績	627	525				
東京湾 底質調査地点	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	地点	実績	8	4				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業場立入調査及び水質事故対応（通年）</li> <li>九都県市水質改善専門部会及び東京湾岸自治体環境保全会議（通年）</li> <li>東京湾環境一斉調査（8月）</li> <li>九都県市共同東京湾底質調査（7月～9月）</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	事業場立入調査事業	18,122	19,260	▲ 1,138
②	広域連携事業	638	674	▲ 36	契約実績による減
	細事業合計	18,760	19,934	▲ 1,174	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	水質担当	係
	赤間 知行	倉田 賢志	澤井 菜穂子	

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	水・土壌環境課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
歳出予算科目	一般会計	8 款	3 項	1 目	
事業名称	土壌対策規制指導事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸取入	使用料及び手数料収入	市債	一般財源
令和4年度	16,685			2	240		16,443
補助事業 単独事業							0
令和3年度	15,552			2	240		15,310
増△減	1,133	0	0	0	0	0	1,133

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	13,742	14,728	13,018	16,685	16,685	16,685
算 市債+一般財源	13,502	14,028	12,548	16,443	16,443	16,443
決 事業費	15,832	14,476	10,518			
算 市債+一般財源	15,592	14,016	10,287			

事業概要	土壌汚染対策法及び横浜市生活環境の保全等に関する条例（市条例）に基づき、届出・申請等の審査や立入検査等を行い、事業者等に土壌汚染・地下水汚染対策の指導を行います。 また、市条例に基づく地下水採取の許可等の業務及び地盤沈下監視ガイドライン（環境省）に基づく精密水準測量調査を行います。							
事業開始年度	昭和34年度							
根拠法令・方針決裁等	環境基本法、土壌汚染対策法、工業用水法、横浜市生活環境の保全等に関する条例、地盤沈下監視ガイドライン（環境省）							
事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土壌汚染に係る申請等の審査・立入検査等を行い、適正に手続きを行うよう事業者を指導します。アドバイザー派遣及び法令説明会により、中小事業者が適正な土壌汚染対策を行えるよう支援します。土壌管理データベースシステムの管理を行い、効率的な業務執行につなげます。地下水汚染に係る規制指導業務や汚染井戸追跡調査を行い、地下水汚染に対して適切な指導を行います。</li> <li>・土壌汚染対策法に基づく処理業の許可審査業務や事業所への立入検査等を行い、汚染土壌の適正処理を指導します。</li> <li>・市条例に基づく地下水採取の許可等の業務及び地盤沈下監視ガイドライン（環境省）に基づく精密水準測量調査を行い、地盤沈下の防止を図ります。</li> </ul>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土壌汚染対策法に基づく届出・申請審査件数            &lt;実績推移&gt;元年度427件、2年度369件、3年度370件（見込）、4年度370件（見込）</li> <li>・市条例（土壌関係）に基づく届出・申請審査件数            &lt;実績推移&gt;元年度255件、2年度286件、3年度290件（見込）、4年度290件（見込）</li> <li>・汚染土壌処理業者数            &lt;実績推移&gt;元年度5者、2年度5者、3年度6者（見込）、4年度6者（見込）</li> <li>・精密水準測量点数            &lt;実績推移&gt;元年度69点、2年度68点、3年度91点（見込）、4年度91点（見込）</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
法令に基づく 申請等数	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	件	実績	682	655				
汚染土壌処理 業者数	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	者	実績	5	5				
水準測量点数	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	点	実績	69	68				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法令に基づく申請等の審査（通年）</li> <li>・地下水採取を行う事業者への立入（通年）</li> <li>・土壌汚染対策法及び市条例に基づく立入検査（8～12月）</li> <li>・地下水汚染追跡調査（10～11月）</li> <li>・汚染土壌処理業者への立入検査（10～12月）</li> <li>・精密水準測量の実施（10～1月）</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	土壌汚染・地下水汚染対策業務	2,733	2,500	233
②	汚染土壌処理業に関する業務	52	52	0	
③	地盤沈下対策業務	13,900	13,000	900	労務単価等上昇見込による増
	細事業合計	16,685	15,552	1,133	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	土壌対策担当
	赤間 知行	田村 瞬	水谷 和貴

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	水・土壌環境課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
歳出予算科目	一般会計	8 款	3 項	1 目	
事業名称	水・土壌環境管理費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	7,120		286	26		6,808
補助事業 単独事業						0
令和3年度	7,235		235	26		6,974
増△減	△ 115	0	51	0	0	△ 166

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	6,631	7,024	6,952	7,120	7,120	7,120
算 市債+一般財源	6,369	6,762	6,690	6,808	6,808	6,808
決 事業費	9,581	7,245	8,373			
算 市債+一般財源	9,343	7,008	8,137			

事業概要	課内業務に必要な事務費を執行します。 ・水質汚濁、地盤沈下、土壌・地下水汚染の規制指導、生活環境保全のための一般事務経費 ・事業場等への立入調査、河川等環境調査、土壌ダイオキシン類調査、水質事故対応等のための旅費、消耗品費等の一般的経費 ・県委託業務（東京湾水質総量規制のための調査業務）に関する会計年度任用職員人件費等							
事業開始年度	昭和34年度							
根拠法令・方針決裁等	環境基本法、水質汚濁防止法、土壌汚染対策法、工業用水法、横浜市生活環境の保全等に関する条例、横浜市環境管理計画等							
事業目的・効果 (必要性)	本事業により課内業務の効率化を図ります。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法律、市条例に基づく届出書受付件数(水質汚濁、土壌・地下水対策、地盤沈下対策)</li> <li>&lt;実績推移&gt;元年度1,666件、2年度1,669件、3年度1,700件(見込)、4年度1,700件(見込)</li> <li>・河川等環境調査実施地点</li> <li>&lt;実績推移&gt;元年度19地点、2年度19地点、3年度22地点(見込)、4年度19地点(見込)</li> <li>・土壌ダイオキシン類調査実施地点</li> <li>&lt;実績推移&gt;元年度10地点、2年度10地点、3年度10地点(見込)、4年度10地点(見込)</li> <li>・水質事故発生件数</li> <li>&lt;実績推移&gt;元年度63件、2年度74件、3年度80件(見込)、4年度80件(見込)</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法律、市条例に基づく届出事務(通年)</li> <li>・事業場等への立入調査及び水質事故対応(通年)</li> <li>・河川等の環境調査(7月、1月)</li> <li>・土壌ダイオキシン類調査(8月)</li> <li>・県委託業務(東京湾水質総量規制のための調査業務)(7月～10月)</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	事業場指導関連業務	6,833	6,999	▲ 166	立入件数見直しによる減
	②	会計年度任用職員賃金等	287	236	51	雇用日数見直しによる増
細事業合計			7,120	7,235	▲ 115	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	水質担当
	赤間 知行	倉田 賢志	木内 双葉



# 令和 4年度 事業計画書

事業局課	環境創造局		みどりアップ推進課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計		8	款	4	項	1	目
事業名称	協働緑化推進事業							

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和4年度	534			54		480	
補助事業 単独事業						0	
令和3年度	576			54		522	
増△減	△42	0	0	0	0	△42	

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	3,055	1,080	640	576	576	576
	市債+一般財源	3,001	1,026	586	522	522	522
決算	事業費	3,616	101	118			
	市債+一般財源	3,508	74	10			

事業概要	市民等の緑環境行動の支援を行い、市民の緑に対する理解と取組の促進を図ります。 また、民有地緑化を推進するため、緑地協定を認可するとともに、緑化地域制度の運用が円滑に進むよう、地域地区の変更に伴う業務、窓口審査業務及び違反対策業務を行います。							
事業開始年度	ばら制定都市会議：平成4年度 京浜の森づくり事業：平成15年度 緑化地域制度：平成21年度							
根拠法令・方針決裁等	①緑環境行動支援事業 京浜の森づくり協働緑化支援事業の運営に関する要綱 他 ②緑地協定事業 都市緑地法・横浜市都市緑地法施行規則 ③緑化地域制度 都市緑地法・横浜市都市緑地法施行細則							
事業目的・効果 (必要性)	①緑環境行動支援事業 ばら制定都市会議等への参加や京浜の森づくり事業の実施などにより、市民等の緑環境行動を広報・支援することで、市民の緑に対する理解と取組を促進します。 ②緑地協定事業 都市緑地法に基づき、市街地の良好な環境を確保するため、一定の区域における緑地の保全又は緑化に関する協定について認可事務等を行う。 ③緑化地域制度推進事業 ・緑化地域制度にかかる窓口審査及び違反対策業務を行います。(平成21年度) ・令和5年度の緑化地域制度拡充(都市計画変更)に向けた、関係者への説明や関係機関との協議に必要となる資料作成および関連調査を行います。 (継続) ・国交省による緑化施策を普及啓発するため、全国の都市を対象とした緑化地域制度連絡会を開催することとし、本制度を導入している4都市が交代で事務局となって会議の運営を実施しています。令和4年度は他都市が事務局を務めるが、本市においても国と連携して制度の普及啓発に努めます。 (平成23年度)							
根拠・データ等	②緑地協定事業 協定認可数累計 ③緑化地域制度 許可数累計							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
緑環境行動支援事業	単位	目標	推進	推進	推進	推進	推進	推進
		実績	推進	推進				
緑地協定の認可	単位	目標	推進	推進	推進	推進	推進	推進
	地区	実績	0地区 (累計274地区)	0地区 (累計274地区)				
緑化地域制度	単位	目標	推進	推進	推進	推進	推進	推進
	件数	実績	368	319				
事業スケジュール	①緑環境行動支援事業 ばら制定都市会議、花と緑のまちづくり全国首長会、京浜の森づくり事業協働支援 通年 ②緑地協定事業 受付・認可(通年) ③緑化地域制度 審査・許可・パトロール(通年)							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	緑環境行動支援事業	137	140	▲3	
②	緑地協定事業	8	10	▲2		
③	緑化地域制度推進事業	389	426	▲37		
	細事業合計	534	576	▲42		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	中島 高志	係長	片受 明	係	大谷 朝海
--------------------	----	-------	----	------	---	-------

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	みどりアップ推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8-4-1 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	8 款	4 項	1 目		
事業名称	自然観察の森事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	31,487					31,487
補助事業 単独事業						0
令和3年度	31,219					31,219
増△減	268	0	0	0	0	268

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	30,763	30,979	31,213	31,213	31,340	31,213
算 市債+一般財源	8,060	30,929	31,213	31,213	31,340	31,213
決 事業費	30,591	31,267	30,705			
算 市債+一般財源	30,546	31,221	30,705			

事業概要	<p>横浜自然観察の森では、次の事業を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自然観察その他自然に親しむ学習活動の指導に関する事。</li> <li>・自然観察の調査及び研究に関する事。</li> <li>・自然保護活動の育成及び指導に関する事。</li> </ul>							
事業開始年度	昭和59年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜自然観察の森条例							
事業目的・効果 (必要性)	<p>横浜自然観察の森は、自然環境の中で植物及び昆虫、野鳥等の小動物と触れ合い、これらの観察を通じて自然保護思想の普及及び向上を図るために昭和60年度に設置されました。</p> <p>拠点施設である自然観察センターの入館者数については、施設改修後の平成24年度(42,770人)から平成29年度(49,578人)まで年々増加しており、生物多様性豊かな環境の維持のほか、緑への関心を高める環境教育の場としての充実が期待されています。</p> <p>そこで、本事業では環境教育、環境管理、環境調査など自然保護に対する理解を深める施設として指定管理者制度による運営を行い、来園者が安全に利用できるような園内の維持管理を行います。</p> <p>なお、令和元年度以降は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための閉館や緊急事態宣言等による外出制限がよびかけられたためセンター建物への入館者数は減少していますが、新しい生活様式が求められる中、心身の健康維持のため、自然観察の森及び周辺の市民の森への来訪者数は増加傾向にあり、ケガや急病など緊急時の対応も担っていることから、感染防止対策を行いながら利用者を受け入れていく必要があります。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自然観察センター利用者数</li> <li>&lt;実績推移&gt;27年度47,193人、28年度48,985人、29年度49,578人、30年度42,621人、令和元年度27,710人、令和2年度20,362人、令和3年度49,000人(見込)、令和4年度49,000人(見込)</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
自然観察センター利用者数	単位	目標	49,000	49,000	49,000	49,000	49,000	49,000
	人	実績	27,710	20,362				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和60年度：自然観察の森開園</li> <li>・令和元年度：指定管理者公募、指定管理者選定評価委員会開催</li> <li>・令和2年度：指定管理者制度による管理運営の開始(令和6年度末まで)</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	自然観察の森事業	31,487	31,219	268	第三者評価の実施による増
細事業合計		31,487	31,219	268		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	小田嶋 鉄朗	清水 恭子	山野 崇



# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	みどりアップ推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
歳出予算科目	一般会計	8 款	4 項	1 目	
事業名称	よこはま協働の森基金事業				

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	財産収入	寄附金	市債	一般財源
令和4年度	8,128			48	8,000		80
補助事業 単独事業							0
令和3年度	8,127	0	0	37	8,000	0	90
増△減	1	0	0	11	0	0	△ 10

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算 事業費	8,167	8,159	8,139	8,128	8,128	8,128
市債+一般財源	100	100	100	80	80	80
決 算 事業費	1,639	3,429	3,199			
市債+一般財源	△ 1,032	1,019	0			

事業概要	市民に身近な小規模樹林地を取得・保全するための基金を設置し、市民との協働により、緑の保全を図ります。								
事業開始年度	平成17年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市協働の森基金条例、横浜市付属機関設置条例								
事業目的・効果 (必要性)	市民に身近な小規模樹林地を、市民との協働により取得、保全することを目的に設置した「横浜市協働の森基金」の拡充をはかるため、市として基金に積み立てるとともに、協働パートナーの取組のさらなる推進など、市民、企業、団体等からの寄附の拡大をはかります。 また、毎月のホームページ更新等、引き続き制度PRを推進することで、制度の利用増加等が期待されます。								
根拠・データ等	歳入予算整理簿、寄附実績等記録簿								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
基金残高	単位	目標	198,340	184,810	158,886	111,934	94,982	78,030	61,078
	千円	実績	201,771	185,849					
樹林地保全箇所数	単位	目標	1	1	1	1	1	1	1
	か所	実績	0	0					
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>寄附金受納(随時)</li> <li>基金運用(年間)</li> </ul>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	よこはま協働の森基金事業	8,128	8,127	1
	細事業合計	8,128	8,127	1	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	坂井 和洋	係長	木下 博文	係	田中 菜緒

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局 環境活動支援センター 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他			
歳出予算科目	一般会計 8 款 4 項 1 目			
事業名称	環境活動支援センター管理運営費			

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	財産収入	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	22,714	0	0	660	648	0	21,406
補助事業 単独事業							0
令和3年度	23,395			660	653		22,082
増△減	△ 681	0	0	0	△ 5	0	△ 676

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	23,819	23,775	23,395	22,714	22,714	22,714
算 市債+一般財源	22,817	22,678	22,082	21,406	21,406	21,406
決 事業費	23,240	23,467	21,794			
算 市債+一般財源	22,719	22,993	20,974			

事業概要	農地を守り、緑を育む人材を育成するため、環境活動支援センター内の施設を活用して人材育成事業を実施します。また、人材育成事業の円滑な実施及び市民が安心して利用するため、環境活動支援センター各施設を適切に維持管理します。							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	都市公園法/同施行令/横浜市公園条例/横浜チャレンジファーマー支援事業実施要綱							
事業目的・効果 (必要性)	<p>(目的)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>農地を守り、緑を育む人材を育成するため、環境活動支援センター内のほ場、温室、実習展示場、交流スペース(ウェルムセンター)等の施設を活用して、新規就農を希望する市民を対象とした研修や緑に関するボランティア活動の支援等を行います。また、人材育成事業の円滑な実施及び市民が安心して利用するため、環境活動支援センター各施設を適切に維持管理します。</li> <li>「農と緑のふれあい祭り」を開催し、横浜の農業のPR、緑に関する活動を行う団体の紹介などを通じて、緑を守り、育むための普及・啓発を図ります。</li> <li>横浜市内で新規就農を希望する市民等の参入の機会を増やすため、横浜市独自の就農に向けた研修を実施します。また、他の手法による参入者も含めて「横浜チャレンジファーマー」として認定し、就農後の支援を実施します。</li> </ul> <p>(効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>人材育成事業の実施や「農と緑のふれあい祭り」などを通じた普及・啓発をすることで、農地を守り、緑を育む人材の活動の推進につながります。</li> <li>新規就農を希望する市民や就農後の支援を実施することで、担い手の確保につながります。</li> </ul>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>主な施設 本館(907㎡) (うち交流スペース 58㎡)、実習展示場(375㎡)、園芸関係温室7棟(1,265㎡)、ほ場(2,000㎡)</li> <li>横浜チャレンジファーマー認定者数 平成26年度4人、平成27年度3人、平成28年度0人、平成29年度3人、平成30年度3人、令和元年度3人、令和2年度2人</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
フォローアップ 研修	単位	目標	105	105	105	105	105	105
	回	実績	102	104				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境活動支援センターの管理運営(通年)</li> <li>農と緑のふれあい祭りの実施(11月)</li> <li>横浜チャレンジファーマー支援事業(募集2月下旬、研修の実施4月~12月、仮認定審査会9月、本認定審査会12月)</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	環境活動支援センター管理運営費	22,714	23,395	▲ 681
	細事業合計	22,714	23,395	▲ 681	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	平山 実	中島 健一郎	大澤 詩晶

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	みどりアップ推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8-4-1 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目		
歳出予算科目	一般会計	8 款	4 項			
事業名称	ガーデンシティ事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	252,180			2		252,178
補助事業 単独事業						0
令和3年度	314,200			34,000		280,200
増△減	△ 62,020	0	0	△ 33,998	0	△ 28,022

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	220,000	386,200	386,200	252,180	252,180	252,180
市債+一般財源	190,000	286,200	286,200	252,178	252,178	252,178
決 算	191,304	280,675	251,488			
市債+一般財源	189,798	280,301	251,487			

事業概要	ガーデンシティ横浜のリーディングプロジェクトである「ガーデンネックレス横浜」により、都心臨海部の公園緑地や郊外部の里山ガーデンを中心に花と緑による魅力創出等の取組を進めるとともに、全市的な広報、プロモーションを展開します。							
事業開始年度	平成30年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市中期4か年計画[2018-2021] 戦略2、政策9							
事業目的・効果 (必要性)	<p>【事業目的・必要性】 平成29年春に開催された「第33回全国都市緑化よこはまフェア」では、花と緑による街の魅力の向上、賑わいの創出、観光・MICEへの貢献や、花や緑に親しむ様々な主体の盛り上がり、機運の高まり等の成果がありました。これらの成果を発展・継承し、2027年の「国際園芸博覧会」の開催につなげるためにも、山下公園など都心臨海部や里山ガーデンでの花と緑による魅力創出、国内外に向けたPR活動により、賑わいづくりや多様な主体との連携を進めることが必要です。また、会場に会場に来場することが出来ない場合にも、市民が花や緑の魅力に触れ、生活に潤いと安らぎを感じられるようにするため、自宅でも楽しめる取組が求められます。</p> <p>【事業効果】 (1) 都心臨海部での花と緑による街の魅力創出と賑わいづくり 「ガーデンネックレス横浜」および「横浜ローズウィーク」を実施し、新しい生活様式に対応して、都心臨海部での花と緑による空間演出やイベントを多様な主体と連携しながら行うことで、来訪促進や満足度の向上に繋がります。 (2) 郊外部の里山ガーデンでの花と緑による魅力創出と賑わいづくり 里山ガーデンフェスタ運営(案内、会場管理、イベント)により、郊外部での花と緑による活性化拠点となるよう、取り組みます。 (3) 広報、プロモーションの展開 各種メディアを活用した広報・プロモーションの展開や、動画の制作や配信等による新たな花の楽しみ方の提案により、花や緑への関心を高めるとともに、全市・地域でのガーデンシティ横浜の推進に繋げ、国際園芸博覧会の開催に向けて機運を醸成していきます。</p>							
根拠・データ等	<p>&lt;ガーデンネックレス横浜2021来場者数&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>山下公園レストハウス：40,976人(令和3年4月1日～5月30日、60日間)</li> <li>里山ガーデンフェスタ：171,128人(令和3年3月27日～5月9日、44日間)</li> </ul> <p>&lt;ガーデンネックレス横浜2021来場者アンケート調査(令和3年4月～5月実施)&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>花・緑への関心 来場を契機に更に高まった90.1%、あまり変わらない・以前より関心がない9.3%、未回答0.7%</li> <li>ガーデンネックレス横浜の継続的な実施希望 実施してほしい98.6%、実施する必要なし0.7%、未回答0.7%</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
花と緑による まちの魅力創 出と賑わいづ くり	単位	目標	2	2	2	2	2	2
	地区/ 年	実績	2	2				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>(1) 都心臨海部でのガーデンシティ横浜の推進：花の見頃(3月下旬～6月上旬)にあわせて集中的に展開 (2) 郊外部でのガーデンシティ横浜の推進：里山ガーデンフェスタの開催(3月下旬～5月上旬、9月中旬～10月中旬) (3) 広報、プロモーションの展開：花の見頃(春：3月下旬～6月上旬、秋：9月中旬～10月中旬)にあわせて集中的に展開</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	ガーデンシティ事業	252,180	314,200	▲ 62,020	プロモーション、運営方法の見直しによる減
	細事業合計	252,180	314,200	▲ 62,020		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	小田嶋鉄朗	係長	大浦 康史	係	松田 真依
--------------------	----	-------	----	-------	---	-------



# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	農政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8-4-2 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	8 款	4 項	2 目		
事業名称	生産環境の整備と支援事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	94,110	0	8,000	489	0	85,621
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	95,513	0	8,000	489	0	87,024
増△減	△ 1,403	0	0	0	0	△ 1,403

歳出	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
事業費	140,697		140,697	129,098		129,098	102,001		102,001	95,513		95,513	95,513		95,513	95,513		95,513
市債+一般財源	111,736		111,736	115,455		115,455	93,353		93,353	87,024		87,024	87,024		87,024	87,024		87,024
事業費	143,050		143,050	118,589		118,589	98,989		98,989									
市債+一般財源	114,085		114,085	104,139		104,139	90,502		90,502									

事業概要	農業生産性の向上と農の持つ多面的機能が発揮される良好な都市農業を推進するため、農業の基盤整備の支援やふるさと村等の市民の皆様が自然に親しむ機会の創出を進めます。							
事業開始年度	①農業専用地区事業：昭和44年度 ②生産基盤整備事業：昭和22年度 ③ふるさと村運営事業：昭和62年度 ④農道等移管事業：昭和31年度 ⑤地域の特性に応じた農業振興策の推進事業：平成26年度							
根拠法令・方針決裁等	土地改良法 農業振興地域の整備に関する法律 横浜ふるさと村設置事業実施要綱 横浜ふるさと村総合案内所管理運営事業補助金交付要綱 横浜市農業専用地区設定要綱 横浜市農業生産基盤整備事業補助金交付要綱 不動産登記法、道路法、横浜市下水道条例 等							
事業目的・効果(必要性)	(事業目的) ・都市と調和した良好な環境をつくるため、農業専用地区の新規指定及び既存地区の活性化に向けた事業の推進を図ります。 ・農業生産性の向上を図るとともに、雨水の保水・浸透機能等のグリーンインフラとしての役割や、農の多面的機能が発揮されている都市と調和した良好な環境を創り出すため、農業生産基盤の整備を支援します。 ・ふるさと村の総合案内所として開設した「寺家・四季の家」「舞岡・虹の家」の管理運営に対して支援を行い、都市住民と農業者の交流を通じて、市民にいいこの場を提供し、農業の振興を図ります。 ・未移管の農道等を道路局に移管するため、測量や舗装工事等を行い、移管に向けた課題解決を図ります。 (効果) ・生産環境の整備が進むことで農地の保全及び農業生産環境の安定的な向上が図られ市民へ新鮮な農産物が供給されるだけでなく、市民の憩いの場としての緑地空間の提供、雨水の涵養やヒートアイランドの緩和、農地の持つ多面的機能の効果が発揮された、都市と調和した良好な環境を創り出すことができます。 ・ふるさと村の総合案内所にて適切な情報が発信されることにより、都市住民と農業者の交流や市民の農業に対する理解の醸成が促進されます。 ・未移管農道を公道として道路管理者に管理を引き継ぐことで、維持管理をスムーズに行うことが出来るようになるため、沿道市民の土地利用が円滑に進む等の市民サービスの向上につながります。							
根拠・データ等	・農業専用地区事業 <指定実績>28地区(1071.0ha) ・生産基盤整備事業 横浜市中期4か年計画(2018~2021)における目標値：24地区/4か年 <実績推移>平成30年度9地区、令和元年度6地区、2年度7地区 ・ふるさと村運営事業 <実施地区>2地区(寺家ふるさと村、舞岡ふるさと村) <総合案内所利用者数>令和2年度82,190人(寺家ふるさと村)、17,829人(舞岡ふるさと村) ・農道等移管事業 移管着手地区 <実績推移>平成29年度1地区、30年度3地区、令和元年度1地区、2年度1地区							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
生産環境の整備地区	単位	目標	9	6	6	6	6	6
	地区	実績	6	7				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						

事業スケジュール	<p>①農業専用地区事業 ・通年：地区の調整、看板の維持管理</p> <p>②生産基盤整備事業 ・4～8月：設計事業補助交付決定 ・9～2月：整備事業補助交付決定 ・4～3月：所管施設維持管理</p> <p>③ふるさと村運営事業 ・通年：総合案内所管理運営、施設管理（植栽・設備修繕等）</p> <p>④農道等移管事業 ・4～7月：地元協議・設計書作成 ・8～3月：用地測量等、農道整備工事、道路台帳作成委託</p> <p>⑤地域の特性に応じた農業振興策の推進事業 ・5～7月：補助事業交付決定</p>
----------	---

（単位：千円）

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	①	農業専用地区事業	268	268	0
②	生産基盤整備事業	61,085	60,052	1,033	管理業務における安全確保のための委託料等の増
③	ふるさと村運営事業	24,509	25,673	▲ 1,164	修繕箇所の絞り込みによる工事委託料の減
④	農道等移管事業	7,111	7,383	▲ 272	会計年度任用職員に係る人件費の減
⑤	地域の特性に応じた農業振興策の推進事業	1,137	2,137	▲ 1,000	事業実施地区の事業量の減
細事業合計		94,110	95,513	▲ 1,403	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	近藤 元子	鈴木 雄大	小林 優大

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	農政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8-4-2 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8-4-2 2
歳出予算科目	一般会計	8 款	4 項	2 目			
事業名称	農業委員会関連運営						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	手数料	市債	一般財源
令和4年度	188,520	0	7,951	1,623	393	0	178,553
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	186,328	0	6,291	969	393	0	178,675
増△減	2,192	0	1,660	654	0	0	△ 122

歳出	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	事業費	180,505			193,638			195,049			188,250			187,920			187,920	
市債+一般財源	173,765			185,854			187,526			178,960			178,630			178,630		
決算																		
事業費	173,307			185,054			183,856											
市債+一般財源	165,722			177,594			176,395											

事業概要	農業委員会等に関する法律等に基づき、市内の2農業委員会において農業者を代表する行政委員会として、農地の適切な利用や地域農業の振興のため、農地法に基づく申請等の審議や農地の利用促進に向けた事業を行います。							
事業開始年度	昭和26年度							
根拠法令・方針決裁等	農業委員会等に関する法律 横浜市農業委員会設置規則 農地法 農業者年金基金法 横浜市各農業委員会の委員等の定数に関する条例 横浜市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例 横浜市農業委員会委員等の費用弁償条例 横浜市実費弁償条例 横浜市職員定数条例 横浜市手数料条例							
事業目的・効果 (必要性)	<p>(事業目的) 農業委員会等に関する法律等において、農業委員会の所掌事務が定められており、当該法令の規定に基づき実施する必要があるなか、市内の2農業委員会が行政委員会として、また農業者の代表機関として農地の利用関係の調整や農業振興施策を推進し、地域農業の振興と農業経営の安定を図るため事業を行います。</p> <p>(効果) 農地法に基づく売買・貸借の許可、農地転用案件への意見具申、遊休農地の調査・指導などを中心に農地に関する事務を執行することにより、本市農業生産力の増進及び農業経営の合理化を図ります。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>農地面積【農地台帳面積】            &lt;推移&gt;(中央農業委員会管内)平成30年度1,804.7ha、令和元年度1,800.7ha、2年度1,863.3ha            (南西部農業委員会管内)平成30年度1,083.2ha、令和元年度1,111.2ha、2年度1,155.4ha</li> <li>農地の利用集積総面積            &lt;推移&gt;(中央農業委員会管内)平成30年度38.41ha、令和元年度36.01ha、2年度41.50ha、5年度42.94ha(目標)            (南西部農業委員会管内)平成30年度13.35ha、令和元年度17.42ha、2年度19.0ha、5年度22.83ha(目標)</li> <li>遊休農地総面積            &lt;推移&gt;(中央農業委員会管内)平成30年度1.89ha、令和元年度2.21ha、2年度2.73ha、5年度1.77ha(目標)            (南西部農業委員会管内)平成30年度2.6ha、令和元年度2.8ha、2年度2.2ha、5年度2.4ha(目標)</li> </ul> <p>【横浜市中央・南西部農業委員会「目標及びその達成に向けた活動の点検・評価」(平成30年度～令和2年度)】          【横浜市中央・南西部農業委員会「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」(平成30年)】</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
農業委員等の 人数	単位	目標	—	—	—	—	—	—
	人	実績	61	62				
	単位	目標						
	実績							
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度：農業委員、農地利用最適化推進委員の選任</li> <li>令和8年度：農業委員、農地利用最適化推進委員の選任</li> </ul> ※ 任期は選任年の8月17日まで							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	農業委員会関連運営	188,520	186,328	2,192	タブレット端末調達に伴う増
	細事業合計	188,520	186,328	2,192		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	新堀 邦彦	木村 久徳	岡野 英行

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	農政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8-4-2 3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	8 款	4 項	2 目		
事業名称	農政推進事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	手数料	市債	一般財源
令和4年度	63,703	0	12,850	116	72	0	50,665
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	73,450	0	15,150	116	72	0	58,112
増△減	△ 9,747	0	△ 2,300	0	0	0	△ 7,447

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
							予算
決算	市債+一般財源	14,355	17,185	63,494	56,668	56,668	56,668
決算	事業費	19,756	21,876	59,515			
決算	市債+一般財源	14,432	15,008	52,595			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業の推進に関わる各種計画の進捗管理や、新規就農者等の就農支援と円滑な農業経営の安定化に向けた費用の一部助成及び参入予定地の確保や農福連携による参入促進の検討等を進めます。</li> <li>・耕作できなくなった農地と規模拡大したい農家を結ぶ農地マッチング事業や農地中間管理事業等を活用して遊休農地の発生を抑制し、意欲ある担い手への農地の集約化を行います。また、農地法に基づく農地転用許可等について、必要な手続きを行います。</li> <li>・生産緑地の指定拡大に加え、特定生産緑地の指定を推進するとともに、市街化区域・市街化調整区域内の優良な農地の保全や土地利用調整等を進めます。</li> </ul>					
事業開始年度	<p>①農政推進事業：昭和52年度（農業経営基盤強化促進事務）、平成24年度（農業次世代人材投資資金）、平成10年度（市民農園整備促進法）</p> <p>②農地関連事業：平成26年度（農地マッチング事業）、平成27年度（農地中間管理事業）、平成22年度（耕作放棄地全体調査）、平成28年度（農地法転用許可事務）</p> <p>③農地の保全制度事業：平成4年度（生産緑地制度）、昭和46年度（農業振興地域制度）、平成8年度（防災協力農地制度）</p>					
根拠法令・方針決裁等	都市農業振興基本法 農業経営基盤強化促進法 横浜市農業次世代人材投資資金交付要綱 市民農園整備促進法 特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律 横浜市新規就農者農業経営改善支援事業補助金交付要綱 農地法 同施行令 同施行規則 農地中間管理事業の推進に関する法律 農業経営基盤強化促進法農地集積協力金交付要綱 生産緑地法 同施行令 同施行規則 横浜市生産緑地地区の区域の規模に関する条例 農業振興地域の整備に関する法律 横浜市防災協力農地登録制度要綱					
事業目的・効果（必要性）	<p>（事業目的） 持続可能な都市農業を確立し、農業生産の基盤となる農地の利用を促進します。</p> <p>（効果） ・農業次世代人材投資事業及び横浜市新規就農者農業経営改善支援事業により、新たな担い手の確保・定着が進みます。 ・農地マッチング制度の導入により、農地を貸したい農家、借りたい農家が容易に農地のマッチングを行えるようになり、円滑な農地の貸し借りにつながります。 ・農業生産の向上と農的環境の保全のため、都市農業の維持と農地等の将来的な確保が重要です。市内の農地面積維持のため、市街化区域では生産緑地地区の追加指定を行い、市街化調整区域では農業振興地域整備計画を適正に管理するとともに、農地転用を公平・公正に審査します。 ・農政広報活動を通して、農地の貸し借り等の農政事業を農家や市民に周知し、事業推進に貢献します。</p>					
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内利用権設定面積推移【累計】  <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;実績推移&gt;元年度136.4ha、2年度143.3ha、3年度143.3ha（見込）、4年度143.3ha（見込）、5年度143.3ha（見込）</li> </ul> </li> <li>・令和3年度新規就農状況調査市町村集計表（50歳区分）（神奈川県新規就農状況調査／神奈川県農業振興課調べ）</li> <li>・「横浜のみどりに関する土地所有者意識調査（平成29年7月）」において、「農地を貸すための条件」について「市などの公的機関の仲介」と回答した割合：63.5%</li> <li>・市内中間管理事業設定面積推移  <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;実績推移&gt;元年度2.5ha、2年度3.0ha、3年度1.9ha（見込）、4年度2.9ha（見込）、5年度3.8ha（見込）</li> </ul> </li> <li>・農地転用許可面積の推移（農地法第4条・5条許可）  <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;実績推移&gt;元年度9.9ha、2年度11.3ha、3年度10.6ha（見込）、4年度10.6ha（見込）</li> </ul> </li> <li>・三大都市圏の特定市における生産緑地地区の面積の推移【国土交通省】  <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;実績推移&gt;平成29年12,629ha、30年12,415ha、令和元年12,209ha、2年12,034ha</li> </ul> </li> <li>・横浜農業振興地域整備計画書 農用地利用計画</li> </ul>					



事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
生産緑地及び農用地区域の指定面積の合計	単位	目標	1280.9	1276.3	1272.6	1265.0	1265.0	1265.0	1265.0
	ha	実績	1276.4	1272.6					
利用権設定面積	単位	目標	39.4	45.4	40.5	36.1	36.1	36.1	36.1
	ha	実績	40.5	36.1					
農地マッチング面積	単位	目標	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
	ha	実績	2.9	2.7					

事業スケジュール	<p>①農政推進事業          &lt;利用権設定&gt;          ・4月：利用権設定          ・5～7月：利用権設定準備          ・8月：利用権設定          ・9～11月：利用権設定          ・12月：利用権設定          ・1～3月：利用権設定準備</p> <p>&lt;農業次世代人材投資資金&gt;          ・8月：新規交付希望者の要件の確認          ・12月：上半期分交付（継続分）          ・12月：新規分の交付審査会          ・3月：下半期分交付（新規分・継続分）</p> <p>&lt;新規就農者支援事業&gt;          ・通年：申請受付・事業支援</p> <p>②農地関連事業          &lt;農地マッチング事業&gt;          ・通年：申出受付、農地情報の提供          ・6～8月：現地調査          ・9～10月：借受希望者の農地一斉マッチング</p> <p>③農地の保全制度事業          &lt;生産緑地&gt;          ・通年：買取申出・行為通知受付          ・4～12月：図書作成          ・6月：R4追加指定本申出          ・7月：都決変更手続依頼          ・11月：都市計画審議会附議          ・12月：告示          ・1月：R5追加指定仮申出</p> <p>&lt;特定生産緑地&gt;          ・通年：図面作成          ・5月：意見聴取手続依頼（H4分）          ・8月：都市計画審議会意見聴取（H4分）・意見聴取手続依頼（H5分）          ・11月：都市計画審議会意見聴取（H5分）          ・12～1月：申請受付（H6分）          ・2～3月：H7リスト作成</p> <p>&lt;農業振興地域整備計画&gt;          ・通年：整備計画管理          ・令和4年度：基礎調査          ・令和5年度：整備計画素案作成          ・令和6年度：整備計画原案確定、公告、計画策定</p> <p>&lt;防災協力農地&gt;          ・通年：新規登録・更新</p>
----------	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	農政推進事業	40,378	55,121	▲ 14,743
②	農地関連事業	1,712	1,458	254	農地マッチング制度登録地の増加に伴う現地調査委託費の増
③	農地の保全制度事業	14,846	10,455	4,391	農業振興地域整備計画見直しに係る基礎調査費等の増
④	農政事務管理(農政推進課・農政事務所)	6,767	6,416	351	車両管理経費の増
	細事業合計	63,703	73,450	▲ 9,747	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	近藤 元子	澤田 悦子	小澤 奈緒子

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	農政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	8 款	4 項	2 目	
事業名称	漁港関連事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和4年度	14,811	0	0	0	0	0	14,811
補助事業 単独事業							0
令和3年度	14,342	0	0	0	0	0	14,342
増△減	469	0	0	0	0	0	469

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予 算	2,821	5,027	14,786	14,811	78,843
決 算	1,171	3,377	14,786	14,811	78,843	78,837
市債+一般財源	2,252	5,529	11,842			
市債+一般財源	602	3,027	11,842			

事業概要	<p>漁港管理者として、柴・金沢漁港区域を適正に管理し、豊かな海づくりを推進するため海辺環境の向上に努めます。また、海岸保全基本計画や横浜市地震防災戦略に基づき、漁港区域における津波・高潮対策として、海岸保全施設整備の具体化に向けた検討調査の実施とともに、区域内の老朽護岸対策を進めます。</p>							
事業開始年度	<p>①漁港区域管理事業：昭和32年度（水産区域管理事業） ②海岸保全基本計画関連事業（漁港区域内）：平成25年度</p>							
根拠法令・方針決裁等	<p>①漁港区域管理事業：漁港漁場整備法(昭和25年5月2日法律第137号) ②海岸保全計画関連事業（漁港区域内）：海岸法・漁港漁場整備法</p>							
事業目的・効果 (必要性)	<p>(事業目的) ・本市が漁港管理者として、漁港漁場整備法及び市の要綱等に基づき、柴・金沢両漁港区域の適正な管理運営を図ります。また、横浜市中期4か年計画2018～2021に定める豊かな海づくりを推進するため、海辺環境の向上に努めます。 ・漁港区域内において津波・高潮による被害を防止するため、海岸保全基本計画に基づく海岸保全施設整備の具体化に向けた検討調査の実施とともに、区域内の老朽護岸対策を進めます。</p> <p>(効果) ・漁港管理者として漁港区域内の清掃等を進めることで、豊かな海づくりを推進します。 ・海岸保全基本計画に基づき、海岸保全施設を整備し、津波、高潮、波浪その他海水または地盤の変動による被害リスクを減らします。</p>							
根拠・データ等	<p>①漁港区域管理事業 漁港漁場整備法に基づき、漁港管理者として、漁港区域内の施設及び水域等を適正に管理し、維持運営する。 水域泊地等面積：柴漁港83,785㎡ 金沢漁港324,028㎡</p> <p>②海岸保全計画関連事業 横浜市地震防災戦略や海岸保全基本計画に基づき、漁港区域内の海岸保全施設を整備する。 施設整備に必要な設計水位 平潟湾（漁港）地区：東京湾平均海面から高さ2.71メートル</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
海岸清掃及び 漁港区域管理 等	単位	目標	11	11	11	15	15	15
	回	実績	11	11				
海岸保全計画 関連事業	単位	目標	1	1	4	4	4	6
	件	実績	1	1				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	<p>①漁港区域管理事業 ・令和4～7年度：漁港区域における海岸清掃、その他漁港区域管理等</p> <p>②海岸保全基本計画関連事業（漁港区域内） ・令和4年度：海岸保全施設図等検討・作製、測量・健全度等調査、老朽護岸応急補強設計・工事 ・令和5年度：基本設計、測量・健全度等調査 ・令和6年度～：詳細設計・工事</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	漁港区域管理事業	4,778	2,011	2,767
②	海岸保全計画関連事業（漁港区域内）	10,033	12,331	▲2,298	海岸保全関連事業の設計・工事事業量の減
細事業合計		14,811	14,342	469	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	新堀 邦彦	木村 久徳	五十嵐 雄

# 令和 4年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	農政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	■ 施設等整備費 ■ その他				
歳出予算科目	一般会計	8 款	4 項	2 目	
事業名称	旧上瀬谷通信施設農業関連事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	89,320	0	0	0	0	89,320
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	89,320	0	0	0	0	89,320
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	88,780	38,000	68,000	89,320	89,320	89,320
市債+一般財源	88,780	38,000	68,000	89,320	89,320	89,320
事業費	67,153	40,146	22,280			
市債+一般財源	67,153	40,146	22,280			

事業概要	上瀬谷通信施設の返還を契機とした跡地利用に伴い、上瀬谷・上川井地区における農業振興の取組を進めます。令和4年度は、特産品であるウドをはじめとした、当地区での農産物の生産振興を支援します。また、全体の土地利用検討に合わせ、令和3年度に引き続き、農業の高収益化や新技術の活用などについて、企業や大学等とも連携し、農業の効率化などによる新たな都市農業のモデルを目指した取組を進めます。							
事業開始年度	平成28年度							
根拠法令・方針決裁等	国有財産法 日米地位協定 横浜市農業専用地区設定要綱 横浜市旧上瀬谷通信施設地区農業振興事業補助金交付要綱 上瀬谷通信施設の農業に係る一定期間の利用について(平成27年6月方針決裁) 構造改革特別区域法							
事業目的・効果(必要性)	<p>(事業目的)</p> <p>上瀬谷通信施設の返還を契機とし農業振興も含めた上瀬谷地区の跡地利用を推進するために、上瀬谷地区の特産品目であるウドの栽培の振興やその他の農産物の生産振興、区画整理事業を踏まえた農業環境の維持、農業振興基本計画等の策定等を行います。また、通信施設の使用時に農業振興のため国有地に設置したウド軟化栽培施設を原状回復して国に引き渡すため、撤去・復旧工事等を行います。</p> <p>(効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>水源の確保に必要な井戸の点検・修繕やウド室撤去に伴う周辺排水路の暫定整備を行うことで、本地区の農業環境改善に貢献します。</li> <li>農業振興に係る地元農業者との意見交換や調査検討を実施し、本地区の農業振興の方向性を定めます。</li> <li>既存のウド室で栽培していた農家による軟化ウド栽培が継続され、区画整理後に向けて、特産品など他の農産物の生産振興も図られます。</li> </ul>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>通信施設地区内民有地面積110ha、地区内地権者約250名</li> <li>(暫定)井戸設置箇所数：上瀬谷地区内2か所</li> <li>地区内のウド栽培農家戸数：ウド室使用時末期13戸、ウド室閉鎖後5戸</li> <li>農業振興検討に伴う新規作物パッションフルーツの試験栽培取組農家数：令和2年度7件、3年度9件</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
農業振興部会の開催	単位	目標	6	6	6	6	6	8
	回	実績	6	3				
暫定基盤整備	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	地区	実績	1	0				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>①上瀬谷地区の生産振興</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>5～7月：申請</li> <li>8～3月：生産振興支援</li> </ul> <p>②既存ウド軟化栽培施設撤去</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>4～11月：地元、関係機関調整、設計、工事積算</li> <li>12～3月：撤去・復旧工事等</li> </ul> <p>③農業環境維持</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>4～11月：地元、関係機関調整、設計、工事積算</li> <li>12～3月：整備等の実施</li> </ul> <p>④農業振興策の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>4～6月：発注・調整</li> <li>7～3月：委託・検証の実施</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	上瀬谷地区の生産振興	6,000	6,000	0
②	既存ウド軟化栽培施設撤去	64,520	64,520	0	
③	農業環境維持	2,800	2,800	0	
④	農業振興策の検討	15,000	15,000	0	
⑤	事務費	1,000	1,000	0	
	細事業合計	89,320	89,320	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	丸山 知志	芹澤 勝	宮本 健生



# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	公園緑地管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	851-1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	8 款	5 項	1 目		
事業名称	公園維持管理事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	公園使用料	その他	市債	一般財源
令和4年度	3,350,977			835,240	83,773		2,431,964
補助事業 単独事業							0
令和3年度	3,313,236			835,240	83,773		2,394,223
増△減	37,741	0	0	0	0	0	37,741

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	3,246,427	3,299,077	3,235,810					
市債+一般財源	2,454,577	2,372,383	2,316,797					
事業費	3,028,392	3,098,158	3,321,330					
市債+一般財源	2,443,150	2,722,689	2,823,317					

事業概要	市内に約2,700か所ある公園のプール・遊具等施設の定期的な点検及び日常的な清掃、警備、草刈、樹木の剪定等維持管理を実施します。								
事業開始年度	当初								
根拠法令・方針決裁等	都市公園法・都市公園法施行令・都市公園法施行規則・横浜市公園条例・横浜市公園条例施行規則								
事業目的・効果 (必要性)	市民が安全かつ快適に公園を利用できるように、プール・遊具等施設の定期的な点検及び日常的な清掃、草刈、樹木の剪定等を実施します。								
根拠・データ等	公園数及び公園面積の実績データ								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
公園面積	単位	目標	17,211,421	17,256,942	17,295,729	17,423,649	17,464,098	17,533,150	17,602,202
	m <sup>2</sup>	実績	17,211,421	17,256,942					
公園数	単位	目標	2,691	2,699	2,703	2,720	2,728	2,738	2,747
	件数	実績	2,691	2,699					
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	細事業①～④は既存公園の日常管理業務に関わる経費のため、年度による事業スケジュールはありません。								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	街区・一般公園管理業務	3,202,825	3,139,375	63,450
②	電気設備等管理業務	113,711	137,542	▲23,831	北部公園緑地事務所備品更新費を①街区一般公園管理へ移動したことによる減
③	指定管理者移行業務	2,766	6,312	▲3,546	各区ログハウス審査費用の減
④	財産管理業務	24,912	22,457	2,455	不動産鑑定料の増
⑤	公園の公民連携推進業務	6,763	7,550	▲787	パークマネジメントプラン策定調査の減
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	3,350,977	3,313,236	37,741	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	得能 千秋	井上 宏	齋藤 さよみ

# 令和 4年度 事業計画書

事業局課	環境創造 局	公園緑地管理 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計 会計	8 款	5 項	1 目		
事業名称	公園・施設別管理運営事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等		
		国	県	公園使用料	その他	市債	一般財源
令和4年度	3,189,888			134,122	153,600		2,902,166
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	3,475,274			134,122	496,569		2,844,583
増△減	△ 285,386	0	0	0	△ 342,969	0	57,583

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	2,973,942	3,358,590	3,460,338			3,189,888	3,189,888	3,189,888
市債+一般財源	2,636,220	2,938,268	2,779,647			2,899,888	2,899,888	2,899,888
事業費	3,051,849	3,313,629	3,352,487					
市債+一般財源	2,700,246	2,988,082	3,066,162					

事業概要	「公の施設」の管理運営にあたり、利用者サービス向上とより効率的・効果的な公園の管理運営を実施することを目的に、平成15年6月の地方自治法改正により創設された指定管理者制度を導入し、横浜市の公園及び公園施設を指定管理者による管理運営を実施するため平成16年7月より事業が開始された。							
事業開始年度	平成16年7月							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、都市公園法							
事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理者制度を導入することにより、利用者サービス向上や業務の効率化、経費の削減等を図ります。</li> <li>指定管理者制度の本旨である「多様化する市民ニーズを効果的・効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、市民サービスの向上と経費の削減等を図ること」を目標とした効率的な運用を図り、民間活力の導入を図っていきます。</li> </ul>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度公募選定33公園 指定管理料上限額からの削減額72,825千円</li> <li>令和元年度公募選定27公園(屋外公園プール含む) 指定管理料上限額からの削減額1,223千円</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
指定管理者制度導入公園数	単位	目標	90	91	91	92	92	92
	公園	実績	90	91				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成16年度：事業開始</li> <li>平成16年度～平成30年度：指定管理制度導入公園数89</li> <li>令和元年度：1公園新規開設(仏向原ふれあい公園)、指定管理制度導入公園数90</li> <li>令和2年度：1公園新規開設(阿久和富士見小金台公園)、指定管理制度導入公園数91</li> <li>令和3年度：1公園新規開設(金沢八景権現山公園)、指定管理制度導入公園数92</li> <li>令和4年度～令和7年度：新規公園開設数未定</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
		① 指定管理公園管理運営費	3,189,888	3,475,274	▲ 285,386
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	3,189,888	3,475,274	▲ 285,386	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	得能 千秋	船山 亮	川村 幸弘

# 令和 4年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	公園緑地管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	851-3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	8 款	5 項	1 目			
事業名称	市民利用施設予約システム運営事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	その他	市債	一般財源
令和4年度	73,963				20,493		53,470
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	44,116				20,493		23,623
増△減	29,847	0	0	0	0	0	29,847

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	39,721	38,659	36,915	125,933	59,433	59,433
	市債+一般財源	19,228	18,166	16,422	105,440	38,940	38,940
決算	事業費	39,129	38,577	45,038			
	市債+一般財源	22,813	22,384	27,018			

事業概要	市民が施設の利用予約をするためには、直接施設に足を運んで予約や抽選の申込みをする必要があり、施設の利用機会が均等でなかったこと、また、施設の情報が統一的に提供できていなかったことなど、利用者への配慮が充分ではなかったため、平成8年11月から予約システムの運用を開始した。								
事業開始年度	H8年度								
根拠法令・方針決裁等									
事業目的・効果(必要性)	<p>【事業の目的・必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>施設利用のための予約抽選申込、利用予約申込をインターネット・携帯電話・電話等で受け付けます。</li> <li>事業を導入することにより、利用者サービス向上や業務の効率化を図ります。</li> <li>本事業は、3局3課による共同運営事業となっています。</li> </ul> <p>(環境創造局公園緑地管理課、市民局スポーツ振興課、文化観光局文化振興課)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>対象施設 スポーツ施設……テニスコート、野球場、スポーツセンターなど</li> <li>文化施設……区民文化センター、関内ホールなど</li> </ul> <p>【令和3年度実施内容及期待される効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>システムの保守・運営及び業務内容の見直しを継続して実施します。</li> <li>市民や施設管理者からの意見を集約し、次期システム再構築に向けた現行業務の分析及び業務改善の検討を行います。</li> <li>利用者の利便性が向上するとともに、施設が効率的に利用されることが期待できます。</li> </ul>								
根拠・データ等	実績データによる								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
利用者総登録数(件)年度末	単位	目標	60,000	59,770	60,617	60,617	60,617	60,617	60,617
	件	実績	59,770	60,617					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年9月 新たなシステムの構築に向けた基本構想策定支援業務委託(第1段階)を実施</li> <li>令和3年4月 事業者調達支援等委託(第2段階)を実施</li> <li>令和4年1月 業務内容の見直しにより必要となるシステム更改の業者の選定</li> <li>令和4年4月から令和5年6月まで 新システム構築開始</li> <li>令和5年7月頃 新システム稼働開始</li> </ul>								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①				0
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	0	0	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	唐澤 健	船山 亮	大嵩 彩華

# 令和 4年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	公園緑地維持課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	8 款	5 項	1 目	
事業名称	公園愛護会活動等支援事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	基金	市債	一般財源
令和4年度	117,956				68,135		49,821
補助事業							0
単独事業	117,956				68,135		49,821
令和3年度	117,549				67,087		50,462
増△減	407	0	0	0	1,048	0	△ 641

歳出	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算
事業費	102,667			103,449			105,354			117,956			117,956			117,956		
市債+一般財源	102,667			48,009			48,844			49,821			49,821			49,821		
決算	100,982			105,104			107,661											
市債+一般財源	100,982			50,354			52,361											

事業概要	<p>身近な公園の地域主体による管理・運営を促進し、公園から広がる地域まちづくりの実現を図るため、公園愛護会に対する様々な支援を行います。また、公園施設管理運営委員会活動や、公園での子供たちの自由な遊びを育むプレイパーク開催のための活動を支援します。さらに、関係区局と連携し進めていく、健康づくり公園事業の一環として、公園での健康づくりプログラムを小冊子や外部講師を活用し普及して、各地域での健康づくりリーダー育成に取り組みます。</p>								
事業開始年度	昭和36年制度創設								
根拠法令・方針決裁等	都市公園法、横浜市公園条例、横浜市公園愛護会事務取扱要綱、横浜市公園愛護会表彰要綱、横浜市公園施設管理運営委員会事務取扱要綱								
事業目的・効果(必要性)	<p>愛護会活動により日常的な清掃や草刈り等の作業を担っていただくとともに、公園施設や遊具等の見守りや利用者へのマナー啓発も担っていただいていることにより、公園の安全性、快適性の向上に寄与している。また、花壇づくり活動は、地域コミュニティの形成や世代間交流を行いながら、公園を魅力的な空間とし、新たな公園利用者呼び込むことへも貢献しています。多くの公園で、地元町内会や近隣の保育園、学校が公園愛護会と連携し、地域主体の住民交流・世代間交流の取組みが行われており、今後もますますこうした地域の交流拠点としての機能が期待される中で、公園愛護会活動は重要な役割を果たしていくものと考えられます。</p> <p>制度施行後50年以上が経過し、現在では9割を超える公園に愛護会が設置されているなど制度は市域で定着しています。さらに、公園愛護会の担い手を増やすためのPRと花博に向けた機運醸成を行います。</p>								
根拠・データ等	実績データによる								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
公園愛護会数	単位	目標	2,499	2,516	2,533	2,550	2,550	2,550	2,550
	愛護会数	実績	2,499	2,514					
技術支援数	単位	目標	—	—	—	—	—	—	—
	支援数	実績	2,752	2,662					
管理運営委員会	単位	目標	158	159	159	162	162	162	162
	団体数	実績	158	159					
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年間のスケジュールは、①公園愛護会 ア愛護会費、運営費の交付(7~9月)、イ物品支援(4~7月)、ウ各区のつどい(6~3月)、エ愛護会通信の発行(7月、12月、3月)、オ公園愛護会表彰(11月)、カ公園愛護会PR(通年)、キ健康づくり公園事業(通年) ②技術支援(通年)、③管理運営委員会運営費の交付(7~9月)、④プレイパーク支援(通年)</li> <li>・年度のスケジュールはありません</li> </ul>								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	公園愛護会費	94,559	94,396	163
②	技術支援	9,567	9,815	▲ 248	車検の減
③	管理運営委員会運営費	13,680	13,188	492	管理運営委員会の増
④	プレイパーク支援	150	150	0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	117,956	117,549	407	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	関本 直子	堀 哲	市川 太郎





# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	動物園課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8-5-2-1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	8 款	5 項	2 目		
事業名称	横浜市立動物園管理運営事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	公園使用料	その他	市債	一般財源
令和4年度	2,303,260		1,600	97,693	3,214		2,200,753
補助事業 単独事業							0
令和3年度	2,294,888		1,600	98,161	3,033		2,192,094
増△減	8,372	0	0	△468	181	0	8,659

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予 算	2,252,643	2,280,795	2,680,079	2,303,260	2,303,260
市債+一般財源	2,141,792	2,169,377	2,577,117	2,200,753	2,200,753	2,200,753
決 算	2,262,920	2,330,067	2,671,780			
市債+一般財源	2,160,933	2,218,649	2,570,508			

事業概要	よこはま動物園ズーラシア、野毛山動物園、金沢動物園、野毛山公園（動物園を除く。）及び金沢自然公園（動物園を除く。）を指定管理者（（公財）横浜市緑の協会）が一体的に管理運営することにより、来園者サービスの向上を図ります。							
事業開始年度	平成20年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市動物園条例、横浜市動物園等の指定管理者の選定及び評価に関する要綱、横浜市動物園等指定管理者選定評価委員会要綱、横浜市動物園等の指定管理者の評価に関する要領							
事業目的・効果 (必要性)	横浜市立動物園は、都市公園法に基づく公共の福祉の増進に資するため設置された施設であり、博物館法に基づく教育、学術及び文化の発展に寄与することを目的に設置された博物館相当施設です。 生物多様性保全の重要性を人々に伝える自然との架け橋としての役割を担うとともに、動物たちを知り動物たちから感動を得ながら、いのちの大切さを学ぶ場を提供し、生きものと共生する文化の構築に貢献します。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成18～22年度は、指定管理者として（公財）横浜市緑の協会がよこはま動物園ズーラシアの運営。</li> <li>平成19年度までは、市が野毛山動物園と金沢動物園を運営。</li> <li>平成20～22年度は、野毛山動物園と金沢動物園を指定管理者制度に移行し、3園一体管理に移行。 ※指定管理者：（公財）横浜市緑の協会</li> <li>平成23～27年度は、引き続き3園一体管理で運営（第2期指定管理期間、指定管理者：（公財）横浜市緑の協会）</li> <li>平成23～24年度に、外部委員会による動物園にふさわしい運営体制の検討の実施。</li> <li>平成25年4月に、よこはま動物園ズーラシア「アフリカのサバンナ」を一部開園、平成27年4月に全面開園。</li> <li>平成28年4月に、金沢動物園「オセアニア区」リニューアルオープン。</li> <li>平成28～令和7年度は、引き続き3園一体管理で運営（第3期指定管理期間、指定管理者：（公財）横浜市緑の協会）</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
入園者数（よこはま）	単位	目標	125	125	125	125	125	125
	万人	実績	98.3	75.4				
入園者数（野毛山）	単位	目標	70	70	70	70	70	70
	万人	実績	54.9	39.1				
入園者数（金沢）	単位	目標	33	33	33	33	33	33
	万人	実績	24.7	26.3				
事業スケジュール	3動物園にかかる下記業務 ・管理運営にかかる業務（通年） ・指定管理選定業務（～3月） ・事業評価業務（～10月） ・モニタリング業務（9月・2月） ・その他連絡調整（通年）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜市立動物園管理運営事業		2,303,260	2,294,888	8,372
	細事業合計		2,303,260	2,294,888	8,372	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	荒原 伸治	係長	澤井 利光	係	山本 顕
--------------------	----	-------	----	-------	---	------

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	動物園課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	会計	8 款	5 項	2 目	
事業名称	動物収集事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	10,315			5,000		5,315
補助事業 単独事業						0
令和3年度	14,905			9,000		5,905
増△減	△ 4,590	0	0	△ 4,000	0	△ 590

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予 事業費	15,655	9,610	15,585	12,000	12,000
算 市債+一般財源	5,655	5,610	6,585	6,000	6,000	6,000
決 事業費	11,117	5,610	7,625			
算 市債+一般財源	7,209	5,262	7,625			

事業概要	横浜市の3動物園の動物展示の維持及び種の保存に必要な血統更新のために、種の保全推進委員会で承認された保全収集計画に基づき、国内外の政府、自治体、動物園等と連携しての新規個体の収集と導入収集及び搬出などを促進し、動物園の魅力アップと種の保全事業を推進します。							
事業開始年度	随時継続							
根拠法令・方針決裁等	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律、動物の愛護及び管理に関する法律など							
事業目的・効果 (必要性)	<p>本事業の目的は、海外や国内での動物の導入や搬出を円滑に進め、動物園の事業目的の一つである種の保存事業を推進することにあります。</p> <p>動物の収集や搬入にあたっては、対象種の国内外の血統登録調整者や環境省、市民団体等との調整や交渉が必要不可欠です。そのため、海外については情報収集と調整のために国際会議への積極的な参加が必要となります。また、国内希少動物を動物園に導入し生息域外保全を進めるためには、環境省主催の会議や生息地調査に参加し保護のための行動実績を残しつつ、行政や保護団体、地元等との信頼関係を構築する必要があります。</p> <p>この事業を積極的に進めることによって、市立動物園による種の保存事業が推進されます。加えてSNS等により取り組みを積極的に発信することで常に進歩している市立動物園の実像を伝えることで市民の動物園事業への理解と来園者の満足度向上及び来園者数の増加が望めます。また、関連する教育活動やイベントを通じて同様の効果が望めます。</p>							
根拠・データ等	<p>&lt;動物搬出入実績(主なもの)&gt;</p> <p>元年度：ヤブイヌ譲り受け(英国から2件)、マレーバク繁殖契約(愛媛)、オオアリクイ繁殖契約(名古屋)            チーター繁殖契約(東武)、スマトラトラ繁殖契約(南紀白浜)、ホウシャガメ譲受(到津)</p> <p>2年度：ドール(チェコ)、キノボリカンガルー(ドイツ)、ミヤコカナヘビ(上野)、ホウシャガメ(岐阜大)            インドサイ(多摩)、ツシマヤマメコ(長崎、福岡から人口繁殖のための一時入出園等)、オカピ(上野へ)</p> <p>3年度(予定含む)：インドライオン(インド)、ウンピョウ(米国)、インドゾウ(豊橋からの帰園)、ドックラングール(タイ)、テングザル(インドネシア)、ハミルトンガメ(ドイツ)、アマミトゲネズミ(埼玉)</p> <p>&lt;調整実績&gt;</p> <p>元年度：東南アジア動物園協会総会出席、タイ王立動物園協会との協力協定締結</p> <p>2年度：世界動物園水族館協会総会(リモート)、東南アジア動物園協会総会(リモート)、豊橋市とのインドゾウ繁殖に向けた連携の協議等</p> <p>3年度予定：世界動物園水族館協会総会、東南アジア動物園協会総会、ライチョウ関連会議、ツシマヤマメコ関連会議(一部リモート)</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
国際的な繁殖計画への参画	単位	目標	10	10	10	10以上	10以上	10以上
	種	実績	11	10				
国内外での希少動物保全のための調整	単位	目標	2	2	3	5	5	5
	件	実績	2	3				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	<p>1 動物の補充・交換は、保全収集計画に基づき相手方との調整がつき次第実施します。</p> <p>2 海外との収集活動は動物園組織の年次会議などに積極的に参加し、具体的な協議を進めます。</p> <p>3 国内希少種の保全に関する政府及び関連団体等との情報交換や生息地の調査への参加を推進し、動物収集と保全活動への参画を推進します。</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	動物収集事業	10,315	14,905	▲ 4,590
細事業合計		10,315	14,905	▲ 4,590	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	荒原 伸治	五十嵐 隆	森角 興起

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	動物園課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8-5-2-2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	8 款	5 項	2 目		
事業名称	繁殖センター管理運営費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	53,892			588		53,304
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	55,919			602		55,317
増△減	△ 2,027	0	0	△ 14	0	△ 2,013

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	55,064	55,136	55,932	55,697	55,697	55,697
	市債+一般財源	51,082	51,049	55,343	55,109	55,109	55,109
決算	事業費	50,193	51,466	50,454			
	市債+一般財源	47,078	47,379	49,996			

事業概要	繁殖センターにおいて、国際的に絶滅の危機に瀕する動物や、日本産および市内産の希少動物の保全・繁殖に取り組みます。また、繁殖センターでは3動物園での展示による普及効果と平行しながら、一般展示とは隔離した場所で動物福祉に配慮し、できるだけストレスを与えない落ち着いた環境の確保を図り、繁殖、遺伝子等の調査研究を専門的に行っています。						
------	--	--	--	--	--	--	--

事業開始年度	平成11年度	
根拠法令・方針決裁等	横浜市繁殖センター規定 配偶子バンク等事業に関する協定書 平成24年12月方針決裁	

事業目的・効果 (必要性)	<p>【事業目的】 繁殖センターは、平成11年の開所以来、国内動物園初の非公開繁殖研究専門施設として、飼育動物の繁殖メカニズムの解明やDNA解析による雌雄判別技術の開発など、本市動物園の「種の保存事業」を支える事を目的に事業を進めてきました。また、遺伝資源保存の分野では、これまでに54種の配偶子凍結保存を行い、将来の研究や種の保存に貢献するとともに（公社）日本動物園水族館協会の配偶子バンクの維持管理にも貢献しています。 特に近年では、日本産希少動物保全事業において、ニホンライチョウの飼育繁殖技術確立および繁殖研究を推進するとともに、ミゾゴイおよびツシマヤママネコの繁殖研究や横浜市産希少種（カエル類）の飼育および研究を日本動物園水族館協会等と連携して推進しています。一方で、横浜市立動物園や日本動物園水族館協会および大学等と連携し、希少動物の人工繁殖および遺伝資源保存研究も進めています。</p> <p>【事業効果】 種の保存研究事業については、その研究成果により当センターで飼育する希少動物及び横浜市立動物園の飼育動物の繁殖に貢献するとともに、平成25年度からは日本動物園水族館協会の配偶子バンクの維持管理にも貢献しています。また、特別公開や夏の科学スクール、大学等の講義対応や一般市民向けの見学ツアー、SNSでの情報発信など、市民に対して事業への理解と関心を深める取り組みを随時行ってきました。日本産希少動物保全事業については平成25年度から導入したスバルバルライチョウやミゾゴイの繁殖に成功するとともに、横浜市産のカエル類の飼育繁殖および生息域内での調査研究を実施しています。更に平成30年度から新たにニホンライチョウの飼育繁殖、令和3年度には市内産希少種であるツチガエルの野生復帰を目指し、元の生息地への試験放野も始めています。</p>						
------------------	---	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<p>【飼育動物】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>マレーバク：IUCNレッドリストEN（絶滅危惧種）、ワシントン条約I表、国内血統登録担当施設</li> <li>カムリシロムク：IUCNレッドリストCR（近絶滅種）、ワシントン条約I表、国内血統登録担当施設</li> <li>ホオアカトキ：IUCNレッドリストEN（絶滅危惧種）、ワシントン条約I表、国内血統登録担当施設</li> <li>ニホンライチョウ：環境省レッドリスト絶滅危惧IB類(EN)、特別天然記念物、環境省希少動物保護増殖事業対象種</li> <li>カグー：IUCNレッドリストEN（絶滅危惧種）、ワシントン条約I表</li> <li>コンゴクジャク：IUCNレッドリストVU（危急種）、EEP（欧州絶滅危惧種計画）対象種</li> <li>ミゾゴイ：IUCNレッドリストEN（絶滅危惧種）</li> </ul> <p style="text-align: right;">他6種</p>						
---------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
繁殖動物種	単位	目標	5	5	5	5	5	5	5
	団体	実績	3	3					
希少動物種の 保存共同研究	単位	目標	15	15	15	15	15	15	15
	種	実績	17	21					
	単位	目標							
	種	実績							

事業スケジュール	令和4年8月 科学スクール開催 7～9月 日本産希少動物飼育下繁殖関連会議出席 10月 動物園技術者研究会等研究発表 特別公開 動物輸送
----------	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	繁殖センター管理運営費	49,608	51,881	▲ 2,273	消耗品見直し等による減
	②	希少動物種の保存研究事業費	4,284	4,038	246	日本産希少動物保全事業の増
細事業合計			53,892	55,919	▲ 2,027	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	荒原 伸治	尾形 光昭	中村 浩隆

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	動物園課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
歳出予算科目	一般会計	8 款	5 項	2 目	
事業名称	希少動物海外交流事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	75					75
補助事業 単独事業						0
令和3年度	860					860
増△減	△ 785	0	0	0	0	△ 785

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	965	75	75	860	860	860
算 市債+一般財源	965	75	75	860	860	860
決 事業費	785	0	0			
算 市債+一般財源	785	0	0			

事業概要	繁殖センターは、開所以来、海外の希少動物について現地政府との間で、生息域内保全活動の一環として、共同研究や動物交換などを通じた海外交流を行っています。							
事業開始年度	平成11年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市繁殖センター規定 横浜市とニューカレドニア南部州政府における野生動物に関する合意書 カムリシロムクの野生復帰に関わる西部バリ国立公園と横浜市とカムリシロムク保護協会の覚書 平成24年12月方針決裁							
事業目的・効果 (必要性)	<p>1 ニューカレドニア希少動物研究交流事業 市制100周年を契機としてはじまり、ニューカレドニア南部州政府との海外交流事業として、特に固有種である希少鳥カグーの生息域内・域外保全を目的として、共同学術研究や動物交換を行っています。当センターでの飼育繁殖で得られた研究成果は現地のカグーをはじめとする希少動物の生息域内・域外保全活動に役立てられています。</p> <p>2 カムリシロムク野生復帰事業（インドネシアとの交流事業） 平成15年度から本市とインドネシア共和国間でバリ島固有の希少鳥であるカムリシロムクの野生復帰を目的とした事業を開始し、平成16年度からJICA草の根技術協力事業の補助金対象事業として実施してきました（第1期～第4期、3度の事業更新）。現地関係機関により、当センターから送致した個体を元に繁殖させた個体の野生復帰を進めた結果、一度は野外で絶滅したと言われていたカムリシロムクが、野生下で300羽を数えるまでに生息数が回復しています。</p>							
根拠・データ等	<p>【ニューカレドニアとの動物交換実績】（過去10年） 平成31年1月：カムリシロムク雌雄各3羽、オウギバト雌雄各1羽出園 平成23年6月：カグー雌2羽入園 平成22年3月：カグー雌雄各1羽、オオミカドバト雌雄各1羽入園</p> <p>【カムリシロムクのインドネシア送致実績】 平成30年11月：15羽 平成28年3月：20羽 平成25年3月：25羽 平成22年11月：30羽 平成20年3月：20羽 平成18年1月：30羽 平成16年6月：20羽 計160羽</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	通年でニューカレドニア南部州政府及びインドネシア環境林業省や関係機関と現地の生息状況についての情報共有や連絡調整を実施していきます。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	ニューカレドニア希少動物研究交流事業	25	810	▲ 785	動物輸送の予定がないため
	②	カムリシロムク野生復帰事業	50	50	0	
細事業合計			75	860	▲ 785	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	荒原 伸治	尾形 光昭	中村 浩隆

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	動物園課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
歳出予算科目	一般会計	8 款	5 項	2 目	
事業名称	野生鳥獣対策事業				

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	手数料	その他	市債	一般財源
令和4年度	16,844		6,738	17	7		10,082
補助事業 単独事業							0
令和3年度	17,368		6,738	20	8		10,602
増△減	△ 524	0	0	△ 3	△ 1	0	△ 520

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	17,406	16,818	16,872	17,000	17,000	17,000
市債＋一般財源	10,346	10,052	10,099	10,234	10,234	10,234
決 算	15,325	15,140	17,499			
市債＋一般財源	9,259	9,353	11,438			

事業概要	野生鳥獣による生活被害等から安全な市民生活を確保するため、市民や団体の協力を得ながらカラスやハクビシンへの対策を実施します。また、外来生物であるアライグマ、タイワンリスについても対策を進めるとともに、捕獲罠の貸出を継続します。							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律・特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律・第3次神奈川県アライグマ防除実施計画、神奈川県鳥獣保護管理対策事業費補助金交付要綱							
事業目的・効果 (必要性)	<p>①アライグマ・ハクビシン対策：生活被害等を受けている市民に対し、外来生物法・県防除計画に基づくアライグマの捕獲、鳥獣保護管理法に基づくハクビシンの捕獲を行い、被害の低減を図ります。</p> <p>②カラス対策：繁殖期の親カラスによる威嚇・攻撃を受けている市民に対し、原因となる巣の除去費用の一部補助、巢立ちビナの緊急捕獲を行うこと等でカラス被害の低減を図ります。</p> <p>③タイワンリス対策：被害を受けている市民に対し、鳥獣保護管理法に基づく捕獲の支援（罠の貸し出し、捕獲個体の処分）を行うことで、生息密度と被害の低減を図ります。</p> <p>④鳥獣保護管理法に係る事務等：野生鳥獣の保護及び違法な捕獲を防止するため、鳥獣保護管理法に基づく捕獲許可証の交付、飼養登録等を行います。</p>							
根拠・データ等	<p>根拠法令等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律</li> <li>特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律</li> <li>第3次神奈川県アライグマ防除実施計画、神奈川県鳥獣保護管理対策事業費補助金交付要綱</li> <li>アライグマ被害対策実施要綱</li> <li>ハクビシン生活被害対策実施要綱</li> <li>ハクビシン農業被害対策実施要綱</li> <li>カラス生活被害対策実施要綱</li> <li>クリハラリス被害対策実施要綱</li> <li>横浜市高病原性鳥インフルエンザ等対応指針</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
市民捕獲依頼数	単位	目標	1,200	1,300	1,400	1,400	1,400	1,400
	件	実績	1,245	1,464				
アライグマ・ハクビシン捕獲数	単位	目標	700	700	850	900	900	900
	頭	実績	824	949				
鳥獣等捕獲許可数	単位	目標	2,500	2,700	3,000	3,000	3,000	3,000
	件	実績	2,604	2,896				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>アライグマ・ハクビシン対策（通年）</li> <li>カラス対策（4～8月）</li> <li>タイワンリス対策（通年）</li> <li>鳥獣保護管理法に係る業務（通年）</li> <li>その他連絡調整（通年）</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	野生鳥獣対策事業		16,844	17,368	▲ 524
	細事業合計		16,844	17,368	▲ 524	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	荒原 伸治	飯島 延矢	松岡 良樹

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	動物園課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
歳出予算科目	一般会計	8 款	5 項	2 目	
事業名称	動物園基金事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	その他	市債	一般財源
令和4年度	10,244			1	5,000		5,243
補助事業 単独事業							0
令和3年度	10,271			1	5,000		5,270
増△減	△ 27	0	0	0	0	0	△ 27

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
				令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	10,502	15,401	10,301	10,244	10,244	10,244
算 市債+一般財源	5,500	5,400	5,300	5,243	5,243	5,243
決 事業費	10,166	10,090	10,048			
算 市債+一般財源	3,391	6,475	260			

事業概要	横浜市へのふるさと納税を基金へ積立し、海外から中大型動物の導入を行う財源とする。								
事業開始年度	平成29年度								
根拠法令・方針決裁等	ワシントン条約 (CITES)、地方税法第37条の2、地方自治法第241条、横浜市動物園基金条例								
事業目的・効果 (必要性)	生物多様性の保全への国際的な貢献と横浜市立動物園の充実を進めるために、遺伝的多様性の確保等から国際間での調整が必要となっている動物収集を、資金的な裏付けの下で着実に進めるよう、動物園に不可欠な動物の収集及びこれに附随する事業の推進に活用します。								
根拠・データ等	ワシントン条約 (CITES) や海外との調整後、中大型動物が導入可能になった際に実施。								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
ふるさと納税額 (動物園の充実)	単位	目標	5,000	1,500	1,500	3,500	3,500	3,500	3,500
	千円	実績	2,115	8,288					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	・寄附金等受納 令和4年4月以降 随時受け入れ後基金へ積立								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	動物園基金事業	10,244	10,271	▲ 27	寄附メニュー選択実績による減
	細事業合計	10,244	10,271	▲ 27		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	荒原 伸治	澤井 利光	山本 顕





# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	みどりアップ推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8-6-1-1
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費		<input type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	8	款	6	項	1	目
事業名称	公園整備事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	その他	市債	一般財源
令和4年度	15,524,899	3,541,320	0	0	55	7,679,000	4,304,524
補助事業	6,791,110	3,541,320	0	0	0	3,018,000	231,790
単独事業	8,733,789				55	4,661,000	4,072,734
令和3年度	15,774,809	3,656,799	0	0	9,385	6,631,000	5,477,625
増△減	△ 249,910	△ 115,479	0	0	△ 9,330	1,048,000	△ 1,173,101

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算	事業費	15,950,306	15,950,306	15,128,409
	市債+一般財源	12,962,958	12,629,911	12,661,473
決算	事業費	14,358,039	14,831,652	12,395,824
	市債+一般財源	12,969,536	13,318,621	11,282,582

令和5年度	令和6年度	令和7年度
15,775,000	15,775,000	15,775,000
12,108,625	12,108,625	12,108,625

事業概要	<p>居住地から歩いていける身近な公園の整備や、緑の七大拠点等、市内にまともに残された水・緑環境の保全及び活用を推進します。</p> <p>また、公園の持つ機能が十分発揮できるよう地域のニーズを反映しながら、再整備改良事業を計画的に実施することにより「緑」の総量の維持・向上に取り組む、都市における快適で安全な緑の空間を創造し、市民生活に供していきます。</p> <p>さらに、基地跡地における大規模な土地利用転換の機会を活用した新たな公園整備を進めます。</p>							
事業開始年度	昭和33年度							
根拠法令・方針決裁等	都市公園法、同法施行令・横浜市公園条例、同条例施行規則・横浜市福祉のまちづくり条例、同条例施行規則							
事業目的・効果 (必要性)	<p>都市公園は市民に憩いや安らぎをもたらすほか、レクリエーションの場の提供など快適に生活するためにはなくてはならない存在です。また、生き物の生育・生息環境の保全や環境保全、防災機能の向上に寄与し都市の中で重要な役割を担っています。</p> <p>本事業では、市民の暮らしを支え、豊かにするとともに、横浜の都市としての魅力をより一層高めるため、こうした多様な機能を持つ都市公園の新設・再整備、改良を推進します。</p>							
根拠・データ等	市内における公園の新設・再整備 <実績推移>26~29年度計239か所							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
新設・再整備 の公園数	単位	目標	60	60	60	60	60	60
	か所	実績	51	55				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>土木事務所に寄せられる市民の要望等に対応した身近な公園の修繕・改修</li> <li>都市基幹公園等の長寿命化計画、施設点検等に基づき公園施設の改修・再整備</li> <li>地域の実情に応じた公園不足地域の新設公園の整備（地域の要望等→計画策定→用地購入→整備）</li> <li>市の政策的課題に対応した返還跡地等の大規模公園（小柴、舞岡町、深谷、上瀬谷）の整備等</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	公園整備事業	15,524,899	15,774,809	▲ 249,910	工事負担金の減
	細事業合計		15,524,899	15,774,809	▲ 249,910	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	坂井 和洋	係長	木下 博文	係	鈴木 司
--------------------	----	-------	----	-------	---	------

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	みどりアップ推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8-6-1-2
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	8 款	6 項	1 目		
事業名称	緑地整備事業					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	協働の森基金繰入金	市債	一般財源
令和4年度	55,000	0	0	0	55,000	0	0
補助事業							
単独事業	55,000			0	55,000	0	0
令和3年度	35,000	0	0	0	35,000	0	0
増△減	20,000	0	0	0	20,000	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算 事業費	49,577	33,411	25,000
市債+一般財源	9,577	7,411	0
決算 事業費	42,386	405,436	19,121
市債+一般財源	27,486	387,438	0

令和5年度	令和6年度	令和7年度
15,000	15,000	15,000
0	0	0

事業概要	良好な樹林地を市民の憩いの場、自然とのふれあいの場として保全・活用するため、また、市民の安全を確保するために施設整備や急斜面地の防災工事を行います。							
事業開始年度	昭和49年度							
根拠法令・方針決裁等	首都圏近郊緑地保全法/首都圏近郊緑地保全法施行令/横浜市首都圏近郊緑地保全法施行細則 都市緑地法/都市緑地法施行令及び同施行規則/横浜市都市緑地法施行細則 緑の環境をつくり育てる条例/緑の環境をつくり育てる条例施行規則 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律							
事業目的・効果 (必要性)	市民の森等の緑地は、市民に良好な景観と環境を提供し、「未来に引き継ぐ環境資源」の一つとして、安全で市民に親しめる樹林となるよう整備を進めます。 また、既存施設についても、市民の安全かつ快適なレクリエーション活動に供するため、老朽化や突発的に破損した施設について施設改良を行います。							
根拠・データ等	・事業費 <実績推移>平成29年度95,462千円、平成30年度42,386千円、令和元年度405,436千円、令和2年度19,121千円							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
樹林地の法面保全	単位	目標	推進	推進	推進	推進	推進	推進
	-	実績	推進	推進				
老朽化の著しい木製施設の更新	単位	目標	推進	推進	推進	推進	推進	推進
	-	実績	推進	推進				
事業スケジュール	令和3年度：樹林地の法面保全の推進、老朽化の著しい木製施設の更新 令和4年度：樹林地の法面保全の推進、老朽化の著しい木製施設の更新 令和5年度：樹林地の法面保全の推進、老朽化の著しい木製施設の更新 令和6年度：樹林地の法面保全の推進、老朽化の著しい木製施設の更新 令和7年度：樹林地の法面保全の推進、老朽化の著しい木製施設の更新							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 緑地整備事業		55,000	35,000	20,000
細事業合計		55,000	35,000	20,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	坂井 和洋	木下 博文	鈴木 司